

東京大学 の 概要

THE UNIVERSITY OF TOKYO

GUIDEBOOK

2014



学年暦（平成26年）

平成26年4月1日（火）	学年始め
〃	春季休業（～7日）
11日（金）	学部入学式・大学院入学式
7月11日（金）	夏季休業（～9月10日）
9月26日（金）	秋季学位記授与式・卒業式
10月7日（火）	秋季入学式
12月25日（木）	冬季休業（～1月7日）
平成27年3月24日（火）	学位記授与式
25日（水）	卒業式
31日（火）	学年終り

目 次

総長挨拶		1
東京大学憲章	東京大学憲章	2
トピックス	トピックス 各賞受賞一覧／学内表彰者	4 6
沿 革	歴代総長 沿 革 沿革略図	7 8 10
組 織	機構図 役職員 研究科・学部の紹介 研究所の紹介 全学センター 国際高等研究所 機構等 附属図書館／附属病院の紹介	12 15 18 25 29 29 30 31
キャンパス	本郷地区キャンパス建物配置図 駒場地区キャンパス建物配置図 柏地区キャンパス建物配置図 白金台キャンパス建物配置図 中野キャンパス建物配置図 施設分布図	32 34 36 37 37 38



世界はいま、大きな変化の時代を迎えています。経済が世界的規模で激しく揺れ動き、国際秩序も新しい姿を模索している現在、社会は未来への確かな指針を待ち望んでいます。日本社会もまた、確実な未来を形作る上で重要な踏ん張りどころにきています。政府はじめ社会各層の組織や人々が、東日本大震災からの復興に取り組みながら社会のさらなる発展を図り、世界の安定と平和により大きな貢献をすべく、力を尽くしています。

そのような新しい社会の姿を描き、それに至る道筋を提示することが、いま学術に求められています。東京大学においては、人間の存在や生命現象の仕組み、さらには宇宙や物質の成り立ちに対する根源的な研究、また、人々の社会生活を支える科学技術の開拓や制度・理論の構築など、幅広く多様な学術研究が行われています。そして、それらの研究を基盤として、未来の社会を担うべき優れた人材が育成されています。

東京大学の学術のウイングは、現在と未来だけではなく過去にも広がっています。知の創造にとって、未来に開かれた知の可能性に対する果敢な挑戦とともに、歴史に鍛え上げられた知の蓄積に対する鋭敏な意識は、決定的な要素です。多彩な学問分野を時の制約を越えて確実に維持し発展させ続けることは、学術の基盤を豊かなものとし、創造性を生み出す源となります。大学の生命である学術は、過去、現在、未来の知識と知恵を繋ぐことによって、新しい時代を築く学生を育成していきます。

日本の国民に支えられる国立大学法人である東京大学は、こうした学術研究と人材育成を通じて、未来への確かな指針を示し、国民に対する責任を果たしていきます。言うまでもなく、今日私たちの生活や直面している課題は、世界の国々との密接な関係の中で存在しています。東京大学の教育研究活動は、世界とのかかわりなしには成立しえず、また、その成果は、広く人類全体に享受されることが期待されているものです。

東京大学は、日本の未来、世界の未来に対する公共的な責任を、いまこそ果たすべき時であると考えています。この責任に応えるべく、私の総長任期の最終年度となる本年、総合的教育改革をはじめとして、「東京大学の行動シナリオ FOREST2015」の完遂のために全力を挙げてまいります。これからも東京大学は、豊かな構想力を備えた「世界を担う知の拠点」として、いっそうの発展を図っていく決意です。

東京大学総長

濱 田 純 一

前文

21世紀に入り、人類は、国家を超えた地球大の交わりが飛躍的に強まる時代を迎えている。

日本もまた、世界に自らを開きつつ、その特質を発揮して人類文明に貢献することが求められている。東京大学は、この新しい世紀に際して、世界の公共性に奉仕する大学として、文字どおり「世界の東京大学」となることが、日本国民からの付託に応じて日本社会に寄与する道であるとの確信に立ち、国籍、民族、言語等のあらゆる境を超えた人類普遍の真理と真実を追究し、世界の平和と人類の福祉、人類と自然の共存、安全な環境の創造、諸地域の均衡のとれた持続的な発展、科学・技術の進歩、および文化の批判的継承と創造に、その教育・研究を通じて貢献することを、あらためて決意する。この使命の達成に向けて新しい時代を切り拓こうとするこの時、東京大学は、その依って立つべき理念と目標を明らかにするために、東京大学憲章を制定する。

東京大学は、1877年に創設された、日本で最も長い歴史をもつ大学であり、日本を代表する大学として、近代日本国家の発展に貢献してきた。第二次世界大戦後の1949年、日本国憲法の下での教育改革に際し、それまでの歴史から学び、負の遺産を清算して平和的、民主的な国家社会の形成に寄与する新制大学として再出発を期して以来、東京大学は、社会の要請に応え、科学・技術の飛躍的な展開に寄与しながら、先進的に教育・研究の体制を構築し、改革を進めることに努めてきた。

今、東京大学は、創立期、戦後改革の時代につぐ、国立大学法人化を伴う第三の大きな展開期を迎え、より自由にして自律性を発揮することができる新たな地位を求めている。これとともに、東京大学は、これまでの蓄積をふまえつつ、世界的な水準での学問研究の牽引力であること、あわせて公正な社会の実現、科学・技術の進歩と文化の創造に貢献する、世界的視野をもった市民的エリートが育つ場であることをあらためて目指す。ここにおいて、教職員が一体となって大学の運営に力を発揮できるようにすることは、東京大学の新たな飛躍にとって必須の課題である。

大学は、人間の可能性の限らない発展に対してたえず開かれた構造をもつべき学術の根源的性格に由来して、その自由と自律性を必要としている。同時に科学・技術のめざましい進展は、それ自体として高度の倫理性と社会性をその担い手に求めている。また、知があらゆる領域で決定的な意味をもつ社会の到来により、大学外における知を創造する場との連携は、大学における教育・研究の発展にますます大きな意味をもちつつある。このような観点から、東京大学は、その自治と自律を希求するとともに、世界に向かって自らを開き、その研究成果を積極的に社会に還元しつつ、同時に社会の要請に応える研究活動を創造して、大学と社会の双方向的な連携を推進する。

東京大学は、国民と社会から付託された資源を最も有効に活用し、たえず自己革新を行って、世界的水準の教育・研究を実現していくために、大学としての自己決定を重視するとともに、その決定と実践を厳しい社会の評価にさらさなければならぬ。東京大学は、自らへの評価と批判を願って活動の全容を公開し、広く世界の要請に的確に対応して、自らを変え、また、所与のシステムを変革する発展経路を弛むことなく追求し、世界における学術と知の創造・交流そして発展に貢献する。

東京大学は、その組織と活動における国際性を高め、世界の

諸地域を深く理解し、また、真理と平和を希求する教育・研究を促進する。東京大学は、自らがアジアに位置する日本の大学であることを不断に自覚し、日本に蓄積された学問研究の特質を活かしてアジアとの連携をいっそう強め、世界諸地域との相互交流を推進する。

東京大学は、構成員の多様性が本質的に重要な意味をもつことを認識し、すべての構成員が国籍、性別、年齢、言語、宗教、政治上その他の意見、出身、財産、門地その他の地位、婚姻上の地位、家庭における地位、障害、疾患、経歴等の事由によって差別されることのないことを保障し、広く大学の活動に参画する機会をもつことができるように努める。

日本と世界の未来を担う世代のために、また真理への志をもつ人々のために、最善の条件と環境を用意し、世界に開かれ、かつ、差別から自由な知的探求の空間を構築することは、東京大学としての喜びに満ちた仕事である。ここに知の共同体としての東京大学は、自らに与えられた使命と課題を達成するために、以下に定める東京大学憲章に依り、すべての構成員の力をあわせて前進することを誓う。

I.学術

1. (学術の基本目標)

東京大学は、学問の自由に基づき、真理の探究と知の創造を求め、世界最高水準の教育・研究を維持・発展させることを目標とする。研究が社会に及ぼす影響を深く自覚し、社会のダイナミズムに対応して広く社会との連携を確保し、人類の発展に貢献することに努める。東京大学は、創立以来の学問的蓄積を教育によって社会に還元するとともに、国際的に教育・研究を展開し、世界と交流する。

2. (教育の目標)

東京大学は、東京大学で学ぶに相応しい資質を有するすべての者に門戸を開き、広い視野を有するとともに高度の専門的知識と理解力、洞察力、実践力、想像力を兼ね備え、かつ、国際性と開拓者的精神をもった、各分野の指導的人格を養成する。このために東京大学は、学生の個性と学習する権利を尊重しつつ、世界最高水準の教育を追求する。

3. (教育システム)

東京大学は、学部教育において、幅広いリベラル・アーツ教育を基礎とし、多様な専門教育と有機的に結合する柔軟なシステムを実現し、かつ、その弛まぬ改善に努める。大学院教育においては、多様な専門分野に展開する研究科、附置研究所等を有する総合大学の特性を活かし、研究者および高度専門職業人の養成のために広範な高度専門教育システムを実現する。東京大学の教員は、それぞれの学術分野における第一線の研究者として、その経験と実績を体系的に教育に反映するものとする。また、東京大学は、すべての学生に最善の学習環境を提供し、学ぶことへの障壁を除去するため、人的かつ経済的な支援体制を整備することに努める。

4. (教育評価)

東京大学は、学生の学習活動に対して世界最高水準の教育を目指す立場から、厳格にして適切な成績評価を行う。東京大学は、教員の教育活動および広く教育の諸条件について自ら点検するとともに、学生および適切な第三者からの評価を受け、その評価を教育目標の達成に速やかに反映させる。

5. (教育の国際化と社会連携)

東京大学は、世界に開かれた大学として、世界の諸地域から学生および教員を迎え入れるとともに、東京大学の学生および教員を世界に送り出し、教育における国際的ネットワーク

を構築する。東京大学は、学術の発展に寄与する者を養成するとともに、高度専門職業教育や社会人再教育など社会の要請に応じて社会と連携する教育を積極的に進める。

6. (研究の理念)

東京大学は、真理を探究し、知を創造しようとする構成員の多様にして、自主的かつ創造的な研究活動を尊び、世界最高水準の研究を追求する。東京大学は、研究が人類の平和と福祉の発展に資するべきものであることを認識し、研究の方法および内容をたえず自省する。東京大学は、研究活動を自ら点検し、これを社会に開示するとともに、適切な第三者からの評価を受け、説明責任を果たす。

7. (研究の多様性)

東京大学は、研究の体系化と継承を尊重しつつ学問分野の発展を目指すとともに、萌芽的な研究や未踏の研究分野の開拓に積極的に取り組む。また、東京大学は、広い分野にまたがった学際的な研究課題に対して、総合大学の特性を活かして組織および個人の多様な関わりを作り出し、学の融合を通じて新たな学問分野の創造を目指す。

8. (研究の連携)

東京大学は、社会・経済のダイナミックな変動に対応できるように組織の柔軟性を保持し、大学を超えて外部の知的生産と協働する。また、東京大学は、研究の連携を大学や国境を超えて発展させ、世界を視野に入れたネットワーク型研究の牽引車の役割を果たす。

9. (研究成果の社会還元)

東京大学は、研究成果を社会に還元するについて、成果を短絡的に求めるのではなく、永続的、普遍的な学術の体系化に繋げることを目指し、また、社会と連携する研究を基礎研究に反映させる。東京大学は、教育を通じて研究成果を社会に還元するため、最先端の研究成果を教育に活かすとともに、これによって次の世代の研究者を育成する。

II. 組織

10. (基本理念としての大学の自治)

東京大学は、大学の自治が、いかなる利害からも自由知の創造と発展を通じて広く人類社会へ貢献するため、国民からとくに付託されたものであることを自覚し、不断の自己点検に努めるとともに、付託に伴う責務を自律的に果たす。

11. (総長の統括と責務)

東京大学は、総長の統括と責任の下に、教育・研究および経営の両面にわたって構成員の円滑かつ総合的な合意形成に配慮しつつ、効果的かつ機動的な運営を目指す。東京大学は、広く社会の多様な意見をその運営に反映させるよう努める。

12. (大学の構成員の責務)

東京大学を構成する教職員および学生は、その役割と活動領域に応じて、運営への参画の機会を有するとともに、それぞれの責任を自覚し、東京大学の目標の達成に努める。

13. (基本組織の自治と責務)

東京大学の学部、研究科、附置研究所等は、自律的運営の基本組織として大学全体の運営に対する参画の機会を公平に有するとともに、全学の教育・研究体制の発展を目的とする根本的自己変革の可能性を含め、総合大学としての視野に立った大学運営に積極的に参与する責務を負う。

14. (人事の自律性)

大学の自治の根幹が人事の自律性にあることにかんがみ、総長、副学長、学部長、研究科長、研究所長および教員ならびに職員等の人事は、東京大学自身が、公正な評価に基づき、

自律的にこれを行う。基本組織の長および教員の人事は、各基本組織の議を経て、これを行う。

III. 運営

15. (運営の基本目標)

東京大学は、国民から付託された資源を、計画的かつ適切に活用することによって、世界最高水準の教育・研究を維持・発展させ、その成果を社会へ還元する。そのために公正で透明な意思決定による財務計画のもとで、教育・研究環境ならびに学術情報および医療提供の体制の整備を図る。

16. (財務の基本構造)

東京大学は、その教育・研究活動を支え、発展させるために必要な基盤的経費および施設整備の維持拡充を可能とする経費が国民から付託されたものであることを自覚し、この資源を適正に管理し、かつ、最大限有効に活用するとともに、大学の本来の使命に背馳しない限りにおいて、特定の教育・研究上の必要に応じて、国、公共団体、公益団体、民間企業および個人からの外部資金を積極的に受け入れる。

17. (教育・研究環境の整備)

東京大学は、教育・研究活動の発展と変化に柔軟に対応しつつ、常に全学的な視点から、教育・研究活動を促進し、構成員の福利を充実するために、各キャンパスの土地利用と施設整備を図る。また、心身の健康支援、バリアフリーのための人的・物的支援、安全・衛生の確保、ならびに環境および景観の保全など、構成員のために教育・研究環境の整備を行うとともに、地域社会の一員としての守るべき責務を果たす。

18. (学術情報と情報公開)

東京大学は、図書館等の情報関連施設を全学的視点で整備し、教育・研究活動に必要な学術情報を体系的に収集、保存、整理し、構成員に対して、その必要に応じた適正な配慮の下に、等しく情報の利用手段を保障し、また広く社会に発信することに努める。東京大学は、自らの保有する情報を積極的に公開し、情報の利用に関しては、高い倫理規範を自らに課すとともに、個人情報保護を図る。

19. (基本的人権の尊重)

東京大学は、基本的人権を尊重し、国籍、信条、性別、障害、門地等の事由による不当な差別と抑圧を排除するとともに、すべての構成員がその個性と能力を十全に発揮しうよう、公正な教育・研究・労働環境の整備を図る。東京大学は、男女が均等に大学運営の責任を担う共同参画の実現を図る。

IV. 憲章の意義

20. (憲章の意義)

本憲章は、東京大学の組織・運営に関する基本原則であり、東京大学に関する法令の規定は、本憲章に基づいてこれを解釈し、運用するようにならなければならない。

V. 憲章の改正

21. (憲章の改正)

本憲章の改正は、別に定める手続により、総長がこれを行う。

附則

この憲章は、平成15年3月18日から施行する。

学部教育改革の実施方針を決定

平成25年7月、「入学時期等の教育基本問題に関する検討会議」答申の趣旨を踏まえて、役員会において「学部教育の総合的改革に関する実施方針」を決定した。これは、平成27年度末までの実行を目的に、「学部教育の総合的改革に係るアクションリスト」の実施、全学部での4ターム制の導入、秋季入学の拡充と推進、「部局別改革プラン」の策定と実施、中期計画の変更及び策定等の取組みを逐次進めていくこととしたものである。

それに伴い、総長を本部長とする臨時教育改革本部及び全ての研究科（教育部）の長を委員とする学部教育改革臨時委員会を設置し、改革実施のための全学体制を構築した。さらに、学部、研究科の代表を委員とする部会やWGを設置して学部間の調整を図り、平成27年度に導入する4ターム制の基本方針等を策定した。また、学部、研究科（教育部）、附置研究所等においては、「部局別改革プラン」が策定されるなど、全学的に教育改革を推進している。



推薦入試の導入を決定

本学では、学部教育の総合的改革の一環として、多様な学生構成の実現と学部教育の更なる活性化を目指し、平成28年度入学者選抜から、現在の後期日程試験の後継として推薦入試を導入することを決定し、出願資格や推薦要件、選抜方法等、制度の概要を発表した。

実施に当たっては、日本の中等教育における先進的取組を積極的に評価し、高等学校等の生徒の潜在的多様性を掘り起こすという観点から、日本の高等学校等との連携を重視する。

なお、選抜においては、本学の総合的な教育課程に適応しうる学力を有しつつ、本学で教育・研究が行われている特定の分野や活動に関する卓越した能力、もしくは極めて強い関心や学ぶ意欲を持つ志願者を求めることとしているものである。



FLY Program（初年次長期自主活動プログラム）を開始

平成25年度入学者から、初年次長期自主活動プログラム「英文名称：FLY Program (Freshers' Leave Year Program)」を開始した。

FLY Programは、本学が現在進めている総合的な教育改革の新たな試み一つとして実施しているもので、入学した直後の学部学生が、1年間の特別休学期間を申請し取得したうえで、自らの選択に基づき、本学以外の場において、ボランティア活動や就業体験活動、国際交流活動など、長期間にわたる社会体験活動を行い、そのことを通じて自らを成長させる、自己教育のための仕組みである。

FLY Programに参加する学生が、これまでに身につけた意識や価値観をリセットし、大学での学びの意義や目的を自ら確認・発見することを期待しているものであり、欧米の入学猶予制度に準じ、初年次（入学年次）に1年間の特別休学を導入することで、学校生活を離れた多様な活動の体験を積み重ねる機会を提供し、支援しようとするものである。

初回となる平成25年度には、11名の学部学生が参加した。

<http://www.c.u-tokyo.ac.jp/info/academics/zenki/fly/>



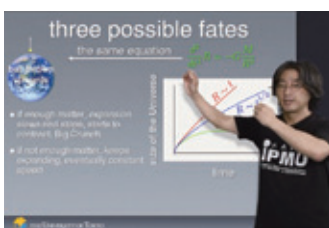
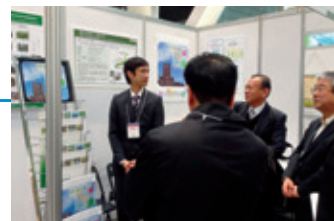
TSCP2012低炭素化目標（非実験系15%削減）達成

本学は、自らの行動によって持続可能な社会の実現に向けた道筋を作りたいと考えている。このため、全学プロジェクトとして「東大持続可能なキャンパスプロジェクト (TSCP)」を平成20年4月に立ち上げ、低炭素キャンパスの実現を最優先課題として、さまざまな活動を進めてきた。

立ち上げから5年間の第1フェーズでは、大学全体のCO2排出総量を、平成24年度末には実験系を除き平成18年度比で15%削減するという「TSCP2012（短期目標）」を立てていたが、事業規模の拡大にもかかわらずこの自主目標を達成した。

今後は、大学全体のCO2排出総量を、平成42年度末には平成18年度比で50%削減する「TSCP2030（長期目標）」の達成に向け、次期目標（TSCP2017）として、平成29年度末には、大学全体のCO2排出総量を、先端の実験系設備を除き平成24年度比5%削減することを目指している。

東大持続可能なキャンパスプロジェクト（TSCP）<http://www.tscp.u-tokyo.ac.jp/>



大規模公開オンライン講座（MOOC）を配信開始

国境を越え世界に最先端の知を届ける方法の一つとして、大規模公開オンライン講座（MOOC：Massive Open Online Course）を配信する実証実験を、日本で初めて開始した。

平成25年9月から、コーセラ社（Coursera）のプラットフォームを利用し、英語による講義として、カブリ数物連携宇宙研究機構 機構長 村山斉による「ビッグバンからダークエネルギーまで（From the Big Bang to Dark Energy）」と、大学院法学政治学研究科 教授 藤原帰一による「戦争と平和の条件（Conditions of War and Peace）」を配信。この2講座には、世界150以上の国と地域から8万人以上が登録し、約5,400人が修了した。平成26年度は上記2講座に加え、8月に大学院情報理工学系研究科 教授 五十嵐健夫による「Interactive Computer Graphics」、平成27年2月に大学院経済学研究科 教授 神取道宏による「Welcome to Game Theory」の新規2講座を開講する予定である。

また、平成26年2月には、エデックス（edX）とも配信協定を締結。ハーバード大学、MITと協力し、近現代の日本に関する連携講座シリーズ「Visualizing Japan」を提供する。東京大学からは、大学院情報学環 教授 吉見俊哉による戦後の東京を可視化して捉え直す連続講座「Visualizing Postwar Tokyo, Part1&2」を平成26年秋より順次開講する予定。

新図書館計画、始動

東京大学は、教育と研究のさらなる充実と発展のために、本郷キャンパス総合図書館を大幅に拡充する新図書館計画「アカデミック・commons」を推進している。本計画は図書館前広場の地下に新館を建設し、伝統ある本館は外観を保存したまま内部を全面改修すると同時に、5つの理念（1. 電子図書館と伝統的図書館の融合、2. 世界最高水準のアジア研究図書館、3. 教育との連携と国際化への対応、4. 日本の学術文化の世界への発信、5. 出版文化の公共的基盤）を実現するための様々な取り組みを行っている。

平成25年度は、第1期工事である新館の建設へ向け、建設予定地となっている総合図書館前広場の埋蔵文化財調査が行われた。この他、立花隆氏ほか様々な講演者によるトークイベントを6回、企画展示を4回、寄附者向けセミナー等を図書館内で開催。新図書館計画公式Webサイトを設け、計画の広報を行った。また、学生ボランティア「アカデミックcommonsサポーター」を組織し、アクティブラーニングのワークショップを行う等、学生の力を計画へ生かす活動にも取り組んでいる。多様な活動により、新図書館計画の実現へ向け着実に歩を進めている。<http://new.lib.u-tokyo.ac.jp/>



東京大学の英文略称が“UTokyo”に

東京大学の国際的なプレゼンスをさらに高めることを目的とし、東京大学の公式英文略称が、平成25年9月17日付けでTodayからUTokyoに変更された。

従来、平成19年にTodayを略称とすることが決定したが、実際はTodayやUTなど複数の略称が使用され、海外からは同じ大学とは認識されずに混乱を招いている問題があった。そのため、「東京大学」の確固たるブランドイメージを海外へ打ち出していくべく、平成23年度以降、表象に関する懇談会やワーキンググループを設置し、全学の構成員にも意見照会するなど、略称の統一について検討を進めてきた。その結果、Todayにかわる新たな英文略称としてUTokyoを使用することが決定し、現在、全学的な切り替えを進めている。

平成25年度 各賞受賞一覧

文化功労者	久保田 淳	名誉教授	(大学院人文社会系研究科)
文化功労者	榊 佳之	名誉教授	(医科学研究所)
文化功労者	廣川 信隆	名誉教授	(大学院医学系研究科)
文化功労者	山岸 俊男	特任教授	(大学院総合文化研究科)
日本学士院賞	松浦 純	教授	(大学院人文社会系研究科)
日本学士院賞	十倉 好紀	教授	(大学院工学系研究科)
日本学士院賞	門脇 孝	教授	(大学院医学系研究科)
紫綬褒章 (春)	渡辺 裕	教授	(大学院人文社会系研究科)
紫綬褒章 (春)	大政 謙次	教授	(大学院農学生命科学研究科)
紫綬褒章 (春)	河口洋一郎	教授	(大学院情報学環)
紫綬褒章 (秋)	今井 浩三	特任教授	(医科学研究所)
紫綬褒章 (秋)	喜連川 優	教授	(生産技術研究所)
紫綬褒章 (秋)	難波 成任	教授	(大学院農学生命科学研究科)

平成25年度 学内表彰者

東京大学稷門賞

本学への私財の寄附、ボランティア活動及び援助、寄付講座、寄付研究部門等により、本学の活動の発展に大きく貢献した個人又は団体に感謝の意を表し、贈呈しているもので、平成25年度は下記の方々が受賞された。(敬称省略)

株式会社ベリサーブ ネスレリサーチセンター

学生表彰「東京大学総長賞」、「東京大学総長大賞」

本学学生を対象として、学業、課外活動、各種社会活動、大学間の国際交流等の各分野において、「優れた評価を得た」「優秀な成績を収めた」「本学の名誉を高めた」などの顕著な功績のあった個人又は団体を総長が表彰するもので、平成14年度に設けられた。また、平成18年度からは特に優秀な者に対し「総長大賞」を授与している。

平成25年度は下記の方々が表彰された。

—課外活動・社会活動等—

【総長大賞】

保坂 和宏 (理学部)・副島 真 (理学部)・今西 健介 (教養学部)

【総長賞】

森西 亨太 (工学系研究科博士課程) 東京大学運動会競技ダンス部
東京大学運動会剣道部 大学院生出張授業プロジェクト (BAP)

—学業—

【総長大賞】

胡 媛 (薬学部) 庄司 俊章 (経済学部)

【総長賞】

吉田 成朗 (学際情報学府修士課程) 泉 拓磨 (理学系研究科修士課程)
森本 雄矢 (情報理工学系研究科博士課程) 日置 貴之 (人文社会系研究科博士課程)
阿部 健 (数理科学研究科博士課程修了) 加藤 英明 (理学系研究科博士課程)

名 称	就 任 年 月	氏 名
	法理文3学部総理	医学部総理
	明10. 4 加 藤 弘 之	明10. 4 池 田 謙 斎
東京大学	総 理	
	明14. 7	加 藤 弘 之
	〃19. 1 (事務取扱)	外 山 正 一
	総 長	
	〃19. 3 (事務取扱)	外 山 正 一
帝国大学	〃19. 3	外 山 正 一
	〃23. 5	加 藤 弘 之
	〃26. 3	濱 尾 新 一
	〃30. 11	外 山 正 一
	〃31. 5	菊 池 大 麓
	〃34. 6	山 川 健 次 郎
	〃38. 12 (兼)	松 井 直 吉
	〃38. 12	濱 尾 新 一
	大元. 8 (事務取扱)	櫻 井 錠 二
	〃 2. 5	山 川 健 次 郎
東京帝国大学	〃 9. 9	古 在 由 直
	昭3. 12	小 野 塚 喜 平
	〃 9. 12	長 與 又 郎
	〃13. 11 (事務取扱)	佐 藤 寛 次
	〃13. 12	平 賀 讓 一
	〃18. 2 (事務取扱)	寺 澤 寛 祥
	〃18. 3	内 田 三 繁
	〃20. 12	南 原 忠 雄
	〃26. 12	矢 内 原 誠 司
	〃32. 12	茅 河 内 一 男
	〃38. 12	大 河 内 一 郎
	〃43. 11 (事務取扱)	加 藤 一 郎
	〃44. 4	加 藤 一 郎
	〃48. 4	林 健 太 郎
東京大学	〃52. 4	向 坊 隆 一
	〃56. 4	平 野 龍 一
	〃60. 4	森 巨 人
	平元. 4	有 馬 朗 重
	〃 5. 4	吉 川 弘 重
	〃 9. 4	蓮 實 木 毅
	〃13. 4	佐 々 木 毅
	〃17. 4	小 宮 山 宏
	〃21. 4	濱 田 純 一

東京大学前史 (明治元年~同10年)

名称・就任年月・氏名	頭	取
開成学校	明元. 9 柳 川 春 三	
	〃元. 9 川 勝 近 江	
	〃元. 12 内 田 恒次郎	
大学南校	大 学 大 丞	
南 校	〃 2. 7 加 藤 弘 之	
	〃 2. 9 町 田 久 成	
第一大学区	校 長 (学長)	
第一番中学	〃 5. 2 辻 新 次	
	〃 5. 10 柳 本 直 太 郎	
開成学校	〃 6. 5 伴 正 順	
	〃 6. 12 畠 山 義 成	
東京開成学校	綜 理	
	〃10. 2 加 藤 弘 之	

名称・就任年月・氏名	頭	取
医学校	明元. 6 前 田 信 輔	
	〃元. 10 緒 方 惟 準	
	〃 2. 1 石 神 良 策	
大学東校	大 学 大 丞	
	〃 3. 相 良 知 安	
	〃 4. 岩 佐 純	
東 校	〃 4. 5 佐 藤 尚 中	
第一大学区	校 長 (学長)	
医学校	〃 5. 8 相 良 知 安	
	〃 5. 9 長 谷 川 泰	
	〃 6. 6 相 良 知 安	
東京医学校	〃 7. 9 長 與 専 斎	
	〃10. 1 池 田 謙 斎	

- 明治**
- 10.4.12 東京大学創設（東京開成学校と東京医学校を合併、旧東京開成学校を改組し法・理・文の3学部、旧東京医学校を改組し医学部を設置、東京大学予備門を付属）
 - 11. 12 文部省、東京大学に学位（学士号）の授与権を与える
 - 12. 4 東京大学の授与する学士号を法学士・理学士・文学士・医学士・製薬士とする
 - 13. 8 法・理・文3学部に、学士研究科を設置（大学院の前身）
 - 14. 6 東京大学職制を制定（東京大学に総理を置き、4学部と予備門を統轄）
 - 14. 8 諮詢会を設置（評議会・学部教授会の前身）
 - 17. 8 本部事務室及び法学部・文学部を神田錦町から本郷に移転
 - 18. 9 理学部を神田錦町から本郷に移転
 - 19. 3 帝国大学令公布 工部大学校を統合して帝国大学に改組（法・医・工・文・理の5分科大学及び大学院を設置）
 - 20. 5 学位令公布（学位は博士・大博士とし、授与権者を文部大臣とする）
 - 20. 7 分科大学卒業生に授与する学士号を、法学士・医学士・薬学士・工学士・文学士・理学士とする
 - 21. 5 初めて博士号を授与（法学・医学・工学・文学・理学各5名）
 - 21. 7 工科大学を虎ノ門から本郷へ移転
 - 23. 6 農科大学を設置
 - 26. 8 帝国大学令改正（講座制創設、各分科大学に教授会設置）／帝国大学官制の公布
 - 30. 6 京都帝国大学の創設に伴い、帝国大学を東京帝国大学と改称

1916

大正

- 5. 4 伝染病研究所を設置
- 8. 2 帝国大学令改正（分科大学を廃し学部を置く）本学に法・医・工・文・理・農の各学部のほか経済学部を新設
- 9. 7 学位令改正（大学が授与権、博士は論文提出のみとする）
- 9. 11 本学学位規則を制定（法学・医学・薬学・工学・文学・理学・農学・経済学の各博士）
- 10. 4 学年暦を4月1日始業、翌年3月31日終業とする
- 10. 7 航空研究所を設置
- 10. 11 東京天文台を設置
- 14. 7 大講堂落成
- 14. 11 地震研究所を設置
- 15. 8 本郷区本富士町の前田侯爵邸敷地約42,000㎡を所有（農学部敷地と土地交換）

1932

昭和

- 7. 11 東京帝国大学五十年史（上・下冊）を刊行
- 10. 7 農学部、本郷向ヶ岡弥生町に移転（第一高等学校と敷地交換）
- 10. 11 外国人の学部入学に関する規程を設ける
- 16. 10 大学・学部等の修業年限の臨時短縮に関する勅令公布
- 16. 11 東洋文化研究所を設置
- 17. 3 第二工学部を千葉市弥生町に設置
- 20. 6 帝国大学処務規程を制定（事務局、学生部を設置）
- 21. 3 航空研究所を改組し理工学研究所を設置
- 21. 8 社会科学研究所を設置
- 22. 3 教育基本法、学校教育法公布（大学令等を廃止）
- 22. 9 東京帝国大学を東京大学と改称（帝国大学令等を改正）
- 24. 5 第二工学部学生募集を停止
- 24. 5 国立学校設置法公布 新制東京大学創設（教養学部・教育学部が新設され、法・医・工・文・理・農・経済・教養・教育の9学部設置）、新聞研究所・生産技術研究所を新設
- 24. 10 学部通則一部改正（修業年限4年、前期2年は教養学部、後期2年は各学部において教育、医学部医学科は4年）
- 25. 3 史料編纂所、文学部附属から本学附置研究所となる
- 26. 3 東京高等学校を廃止し教育学部附属中学校、高等学校を設置
- 28. 4 新制東京大学大学院設置（人文科学・社会科学・数物系・化学系・生物系の5研究科を設置）／学位規則公布（新制度の学位は博士・修士の2種）
- 28. 8 応用微生物研究所、宇宙線観測所を設置
- 30. 7 原子核研究所を設置
- 32. 4 物性研究所を設置
- 32. 4 東京大学学位規則を制定
- 33. 4 薬学部を設置
- 33. 4 理工学研究所を廃止し航空研究所を設置
- 34. 4 事務局に部制を実施／庶務課を庶務部に、会計課を経理部に改組
- 35. 5 東京大学事務局組織規程を制定
- 35. 12 事務局営繕課を改組し施設部を設置
- 37. 3 生産技術研究所を港区六本木に移転
- 37. 4 海洋研究所を設置
- 38. 4 大学院の人文科学・社会科学の2研究科を改組し、人文科学・教育学・法学政治学・社会学・経済学の5研究科を設置
- 39. 2 東京大学名誉教授称号授与規則を制定
- 39. 4 航空研究所を廃止し宇宙航空研究所を設置
- 40. 4 大学院の生物系・数物系・化学系の3研究科を改組し、理学系・医学系・薬学系・工学系・農学系の5研究科を設置
- 41. 4 総合研究資料館、大型計算機センター、保健センターを設置
- 42. 6 伝染病研究所を廃止し医科学研究所を設置
- 42. 6 低温センターを設置
- 43. 3 医学部研修医問題を発端とする紛争のため大講堂での統一卒業式を中止（各学部で分散卒業式）
- 44. 1 警察力導入により学生らによる大講堂等の封鎖解除
- 44. 1 昭和44年度入学試験の中止を決定
- 51. 5 宇宙線観測所を宇宙線研究所と改称
- 52. 4 創立百周年記念式典を挙行
- 54. 9 本部庁舎が竣工
- 56. 4 宇宙航空研究所を廃止（大学共同利用機関、宇宙科学研究所と工学部附属境界領域研究施設へ転換）
- 58. 4 大学院総合文化研究科を設置
- 59. 1 東京大学百年史刊行（1巻）（昭和62.3 全10巻刊行）
- 60. 4 留学生教育センターを設置
- 61. 7 山上会館が竣工
- 63. 7 東京天文台を廃止（大学共同利用機関、国立天文台へ転換）

1989
平成

- 元. 1 御殿下記念館が竣工
- 2. 6 留学生センターを設置（留学生教育センターの転換）
- 3. 3 大講堂での卒業式を再開（24年ぶり）
- 3. 4 大学院重点化開始
- 4. 4 大学院数理学研究科を設置
- 4. 4 新聞研究所を改組し社会情報研究所を設置
- 5. 4 応用微生物研究所を改組し分子細胞生物学研究所を設置
- 6. 4 農学系研究科を農学生命科学研究科と改称
- 7. 4 人文科学研究科、社会学研究科を改組し人文社会系研究科を設置
- 8. 3 駒場寮の廃寮決定
- 8. 5 総合研究資料館を改組し総合研究博物館を設置
- 8. 5 事務局・学生部を一元化（研究協力部設置、庶務部を総務部と改称）
- 9. 3 原子核研究所を廃止（大学共同利用機関、高エネルギー加速器研究機構へ転換）
- 9. 4 大学院重点化完了
- 9. 10 東京大学創立120周年記念式典を挙行
- 10. 4 大学院新領域創成科学研究科を設置
- 11. 4 教育用計算機センター、大型計算機センターを改組し情報基盤センターを設置
- 12. 4 大学院情報学環・学際情報学府を設置
- 12. 4 宇宙線研究所、物性研究所を柏に移転
- 12. 4 教育学部附属中学校、高等学校を廃止し教育学部附属中等教育学校を設置
- 13. 3 東京国際フォーラムで卒業式を挙行（学外施設で初）
- 13. 3 医学部附属病院分院を廃止（医学部附属病院へ統合）
- 13. 4 大学院情報理工学系研究科を設置
- 13. 4 生産技術研究所を駒場Ⅱキャンパスに移転
- 13. 4 柏地区事務部を設置
- 13. 11 東京大学名誉博士称号制度を創設
- 14. 6 東京大学学生表彰「東京大学総長賞」を創設
- 14. 10 小柴昌俊名誉教授がノーベル物理学賞を受賞
- 14. 10 東京大学功績者顕彰「東京大学稷門賞」を創設
- 15. 1 東京大学の制服を制定
- 15. 3 東京大学憲章を制定
- 16. 3 社会情報研究所を廃止（大学院情報学環・学際情報学府へ統合）
- 16. 4 国立大学法人化「国立大学法人東京大学」となる
- 16. 4 大学院法学政治学研究科法曹養成専攻（法科大学院）を設置
- 16. 4 大学院公共政策学連携研究部・公共政策学教育部（公共政策大学院）を設置
- 16. 4 先端科学技術研究センターを附置研究所へ転換
- 16. 4 東京大学特別栄誉教授制度を創設
- 16. 10 東京大学運動会歌「大空と」、応援歌「ただ一つ」を東京大学の歌として制定
- 17. 4 東京大学北京代表所を設置
- 17. 7 「東京大学アクション・プラン」を公表
- 18. 4 大学院新領域創成科学研究科を柏キャンパスに移転
- 19. 7 本部事務組織を系・グループ制に再編
- 19. 9 東大－イェール・イニシアティブを設置
- 19. 11 東京大学創立130周年記念式典を挙行
- 21. 4 保健センターを廃止し、保健・健康推進本部を設置
- 22. 3 「東京大学の行動シナリオ FOREST2015」を公表
- 22. 4 留学生センターを廃止し、国際本部（国際センター・日本語教育センター）を設置
- 22. 4 海洋研究所、気候システム研究センターを改組し柏キャンパスに大気海洋研究所を設置
- 22. 4 本部事務組織を部・課制に名称変更
- 23. 1 東京大学国際高等研究所を設置
- 24. 2 東京大学インド事務所をバンガロールに設置
- 25. 4 政策ビジョン研究センターを全学センターとして設置

東京大学の沿革とルーツ

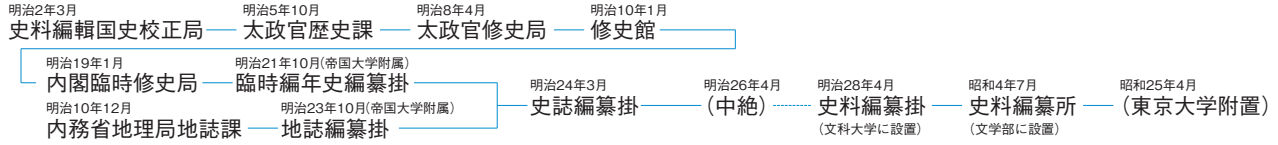
東京大学の組織は、東京開成学校と東京医学校の統合再編によって生まれたものである。後者の東京医学校は、その起源を安政5年（1858年）に神田お玉ヶ池に開設された種痘所に有している。前者の東京開成学校は、江戸幕府が文久3年（1863年）に開設した開成所の系譜に連なり、この開成所は、安政4年（1857年）に設立された蕃書調所から改組されたものである。

この蕃書調所という組織は、貞享元年（1684年）に設置された天文方からのつながりをもっている。天文方は、暦の編纂を所掌していた幕府の組織であるが、当初より、天文学や暦学を中心に西洋の学問知識の学習・研究を行っていた。そして洋学の重要性の増大に応じて、天文方の中で、蛮書和解御用という部門が設けられたが、幕末になり洋書の翻訳・研究の需要が急激に増大したことから、この部門を発展させ、洋学の教育・研究機関として蕃書調所が設立された。

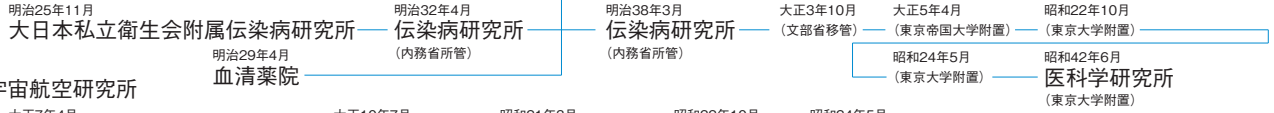
この蕃書調所において当初任命された2人の教授職、箕作阮甫と杉田成卿は、いずれも天文方の職員である。また、このとき、天文方及び江戸城紅葉山文庫に所蔵されていた洋書が、蕃書調所に移管された。つまり、東京大学の前身である東京開成学校の系譜は、その学問のつながりはもちろん、人のつながりなどによっても、天文方に連なる歴史をたどることができる。なお、東京大学の初代総理である加藤弘之も、蕃書調所において教授方を務めていた。

各研究所等沿革

史料編纂所



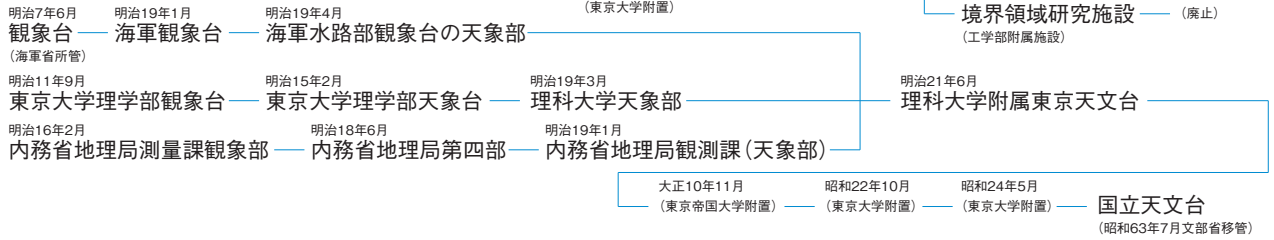
医学研究所



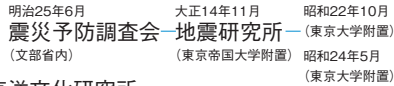
宇宙航空研究所



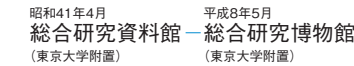
東京天文台



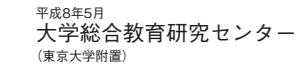
地震研究所



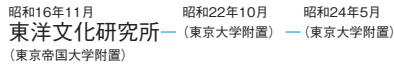
総合研究博物館



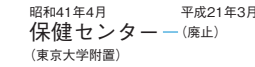
大学総合教育研究センター



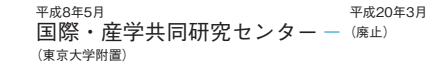
東洋文化研究所



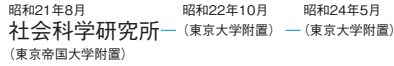
健康管理センター



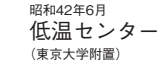
国際・産学共同研究センター



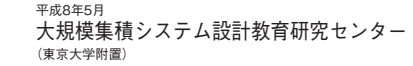
社会科学研究所



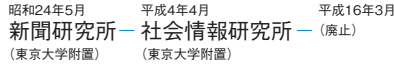
低温センター



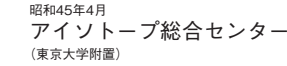
大規模集積システム設計教育研究センター



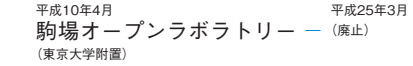
社会情報研究所



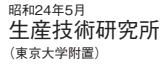
アイソトープ総合センター



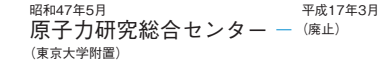
駒場オープンラボラトリー



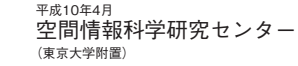
生産技術研究所



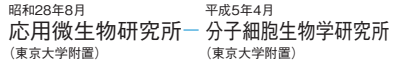
原子力研究総合センター



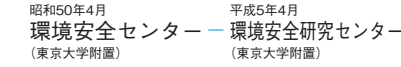
空間情報科学研究センター



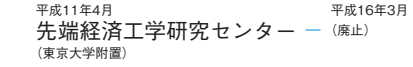
分子細胞生物学研究所



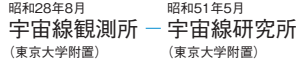
環境安全研究センター



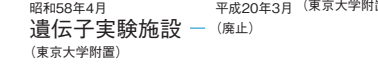
先端経済工学研究センター



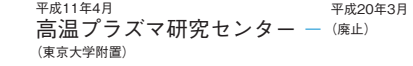
宇宙線研究所



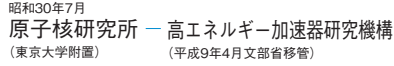
遺伝子実験施設



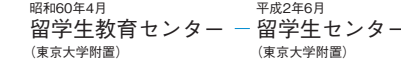
高温プラズマ研究センター



原子核研究所



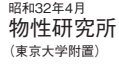
留学生センター



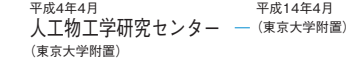
情報基盤センター



物性研究所



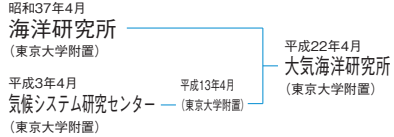
人工物工学研究センター



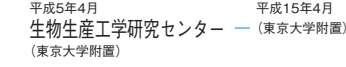
医学教育国際協力研究センター



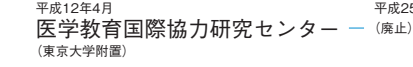
大気海洋研究所



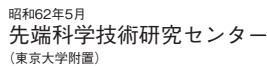
生物生産工学研究センター



インテリジェント・モデリング・ラボラトリー



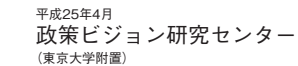
先端科学技術研究センター

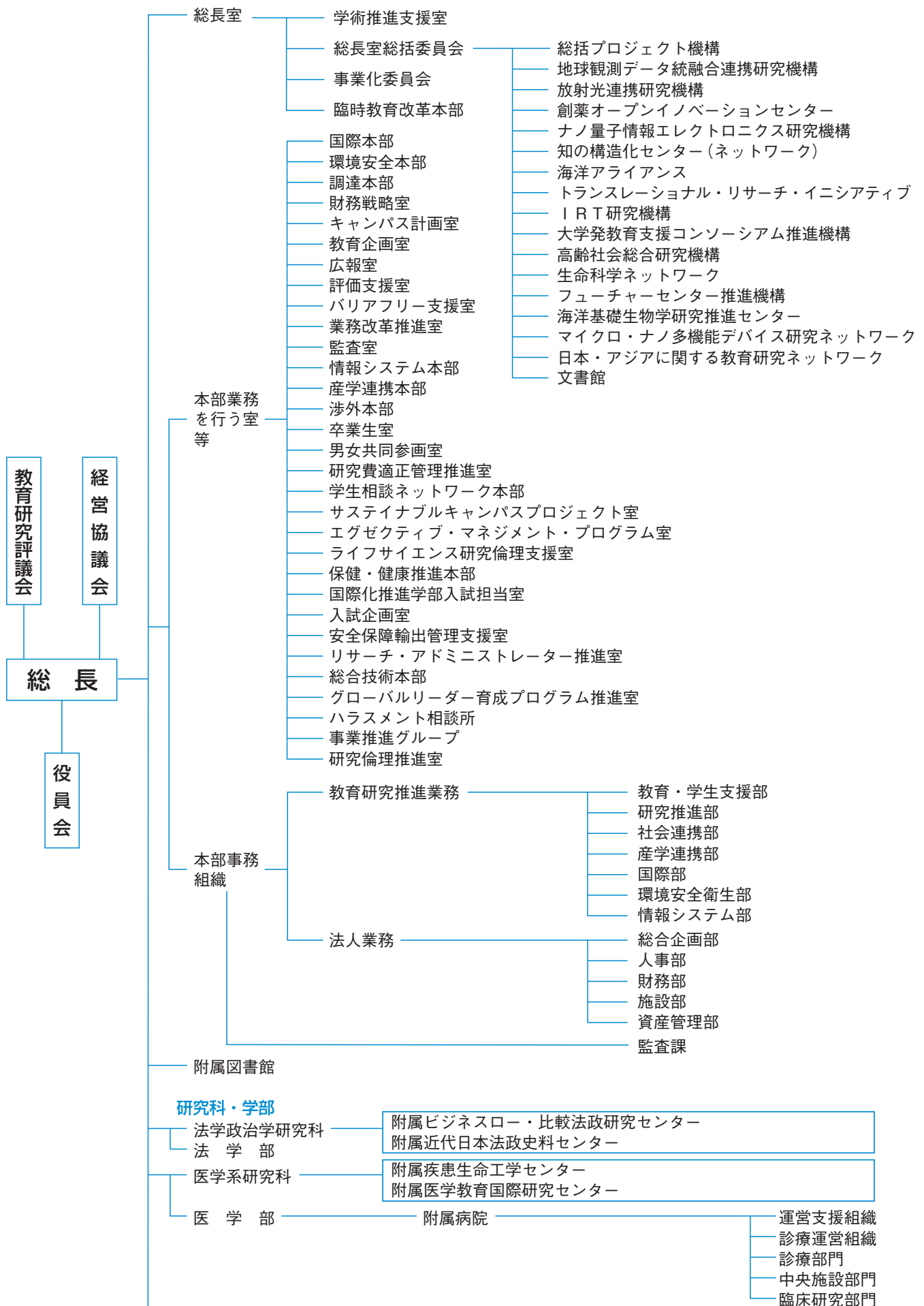


アジア生物資源環境研究センター

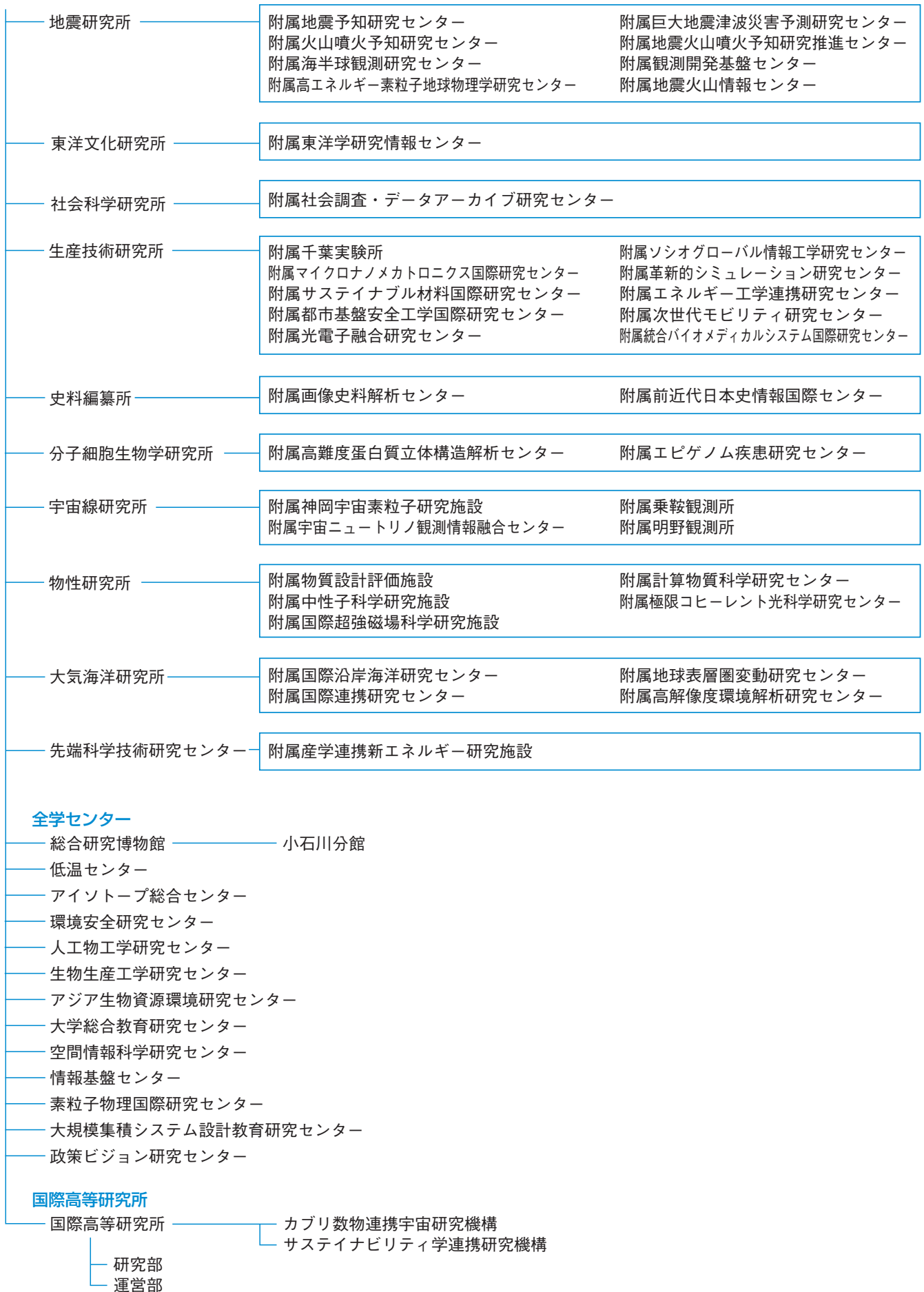


政策ビジョン研究センター









役員等

総長	濱田 純一
理事・副学長	前田 正史
理事・副学長	松本 洋一郎
理事・副学長	長谷川 壽一
理事・副学長	相原 博昭
理事	江川 雅子
理事	戸渡 速志
理事	苫米地 令
監事	有信 睦弘
監事	杉山 健一
副学長	小関 敏彦
副学長	永田 敬
副学長	羽田 正
副学長	原田 昇
副学長	福田 裕穂
副学長	野城 智也
副学長	大和 裕幸
副学長	吉見 俊哉
副学長	小宮山 宏
総長顧問	根岸 英一
総長顧問	清水 孝雄
総長顧問	武藤 芳照
総長顧問	佐藤 慎一
副理事	鈴木 敏之
副理事	中塚 数夫
副理事	紺野 鉄二
副理事	関谷 孝
総長特任補佐	加藤 道夫
総長特任補佐	中井 祐
総長特任補佐	難波 成任
総長特任補佐	白波瀬 佐和子
総長室顧問	山田 興一
総長室顧問	岡本 和夫
総長室顧問	内藤 廣
総長室顧問	ステファン ノレーン
総長室顧問	尾越 和博
総長特別参与	斉藤 延人
総長特別参与	山下 友信
総長特別参与	北森 武彦

経営協議会

総長	濱田 純一
理事・副学長	前田 正史
理事・副学長	松本 洋一郎
理事・副学長	長谷川 壽一
理事・副学長	相原 博昭
理事	江川 雅子
理事	戸渡 速志
理事	苫米地 令
大学院人文社会系研究科長・文学部長	小佐野 重利
大学院農学生命科学研究科長・農学部長	古谷 研
大学院医学系研究科特任教授	清水 孝雄

学外委員

東京都立国際高等学校長	青山 彰
株式会社資生堂顧問/公益財団法人21世紀職業財団会長	岩田 喜美枝
株式会社東芝相談役	岡村 正雄
新構造材料技術研究組合理事長/東京大学名誉教授	岸 輝雄
独立行政法人国立病院機構理事長	桐野 高明
学校法人東京電機大学監事	工藤 智規
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事	郷 通子
公益社団法人日本経済研究センター研究主幹	斎藤 史郎
公益財団法人明るい選挙推進協会会長	佐々木 毅
三菱重工工業株式会社相談役	佃 和夫
一般財団法人日本情報経済社会推進協会会長	牧野 力
長島・大野・常松法律事務所弁護士オフィスカウンセル	榊田 淳二
新日鐵住金株式会社相談役名誉会長/東京商工会議所会頭/日本商工会議所会頭	三村 明夫

教育研究評議会

総長	濱田 純一
理事・副学長	前田 正史
理事・副学長	松本 洋一郎
理事・副学長	長谷川 壽一
理事・副学長	相原 博昭
大学院法学政治学研究科長	西川 洋一
法学部教授	神田 秀樹
大学院医学系研究科長	宮園 浩平
医学部教授	岩中 督衛
大学院工学系研究科長	光石 衛
工学部教授	大久保 達也
大学院人文社会系研究科長	小佐野 重利
文学部教授	林 徹
大学院理学系研究科長	五神 真
理学部教授	武田 洋幸
大学院農学生命科学研究科長	古谷 研
農学部教授	丹下 健
大学院経済学研究科長	西村 清彦
経済学部教授	藤本 隆宏
大学院総合文化研究科長	石井 洋二郎
教養学部教授	石浦 章一
大学院教育学研究科長	南風原 朝和
教育学部教授	秋田 喜代美
大学院薬学系研究科長	嶋田 一夫
薬学部教授	新井 洋由
大学院数理科学研究科長	坪井 俊
大学院新領域創成科学研究科長	武田 展雄
大学院情報理工学系研究科長	坂井 修一
大学院情報学環長	須藤 修
医科学研究所長	清野 宏博
地震研究所長	小屋口 剛
東洋文化研究所長	大木 康
社会科学研究所長	石田 浩
生産技術研究所長	中埜 良昭
史料編纂所長	久留島 典子
分子細胞生物学研究所長	秋山 徹
宇宙線研究所長	梶田 隆章
物性研究所長	瀧川 仁
大気海洋研究所長	新野 宏

学内委員

大学院人文社会系研究科長・文学部長	小佐野 重利
大学院農学生命科学研究科長・農学部長	古谷 研
大学院医学系研究科特任教授	清水 孝雄

先端科学技術研究センター所長 西村 幸夫

大学院・学部・同附属施設

大学院法学政治学研究科・法学部

法学政治学研究科長・法学部長 西川 洋一
 法学政治学研究科等事務長 梨本 徹

大学院医学系研究科・医学部

医学系研究科長・医学部長 宮園 浩平
 医学部・医学系研究科事務長 後藤 秀逸
 附属病院長 門脇 孝
 附属病院事務部長 竹田 幸博

大学院工学系研究科・工学部

工学系研究科長・工学部長 光石 衛
 工学系・情報理工学系等事務部長 服部 雄幸

大学院人文社会系研究科・文学部

人文社会系研究科長・文学部長 小佐野 重利
 文学部・人文社会系研究科事務長 杉村 聖治

大学院理学系研究科・理学部

理学系研究科長・理学部長 五神 真
 理学系研究科等事務部長 大西 淳彦

大学院農学生命科学研究科・農学部

農学生命科学研究科長・農学部長 古谷 研
 農学系事務部長 奥拔 義弘

大学院経済学研究科・経済学部

経済学研究科長・経済学部長 西村 清彦
 経済学研究科等事務長 小林 健二

大学院総合文化研究科・教養学部

総合文化研究科長・教養学部長 石井 洋二郎
 教養学部等事務部長 関谷 孝

大学院教育学研究科・教育学部

教育学研究科長・教育学部長 南風原 朝和
 教育学部・教育学研究科事務長 関根 弘

大学院薬学系研究科・薬学部

薬学系研究科長・薬学部長 嶋田 一夫
 薬学部・薬学系研究科事務長 遠藤 勝之

大学院数理科学研究科

数理科学研究科長 坪井 俊

大学院新領域創成科学研究科

新領域創成科学研究科長 武田 展雄
 新領域創成科学研究科事務長 原 健四郎

大学院情報理工学系研究科

情報理工学系研究科長 坂井 修一

大学院情報学環・学際情報学府

情報学環長・学際情報学府長 須藤 修
 情報学環・学際情報学府事務長 山岸 正

大学院公共政策学連携研究部・教育部

公共政策学連携研究部長・教育部長 城山 英明

附置研究所・同附属施設

医科学研究所

医科学研究所長 清野 宏
 事務部長 紺野 喜久恵

地震研究所

地震研究所長 小屋口 剛博
 事務長 戸張 勝之

東洋文化研究所

東洋文化研究所長 大木 康
 事務長 松井 潤一

社会科学研究所

社会科学研究所長 石田 浩
 事務長 安瀬 卓司

生産技術研究所

生産技術研究所長 中埜 良昭
 事務部長 根岸 正己

史料編纂所

史料編纂所長 久留島 典子
 事務長 飯塚 英一郎

分子細胞生物学研究所

分子細胞生物学研究所長 秋山 徹
 事務長 植田 清実

宇宙線研究所

宇宙線研究所長 梶田 隆章
 事務長 石井 好和

物性研究所

物性研究所長 瀧川 仁
 事務長 片桐 徹

大気海洋研究所

大気海洋研究所長 新野 宏
 事務長 瀧田 忠彦

先端科学技術研究センター

先端科学技術研究センター所長 西村 幸夫
 事務長 糸井 和昭

附属図書館

図書館長 古田 元夫
 事務部長 関川 雅彦

全学センター

総合研究博物館長 西野 嘉章
 低温センター長 福山 寛
 アイソトープ総合センター長 児玉 龍彦
 環境安全研究センター長 新井 充
 人工物工学研究センター長 藤田 豊久
 生物生産工学研究センター長 妹尾 啓史
 アジア生物資源環境研究センター長 堀 繁
 大学総合教育研究センター長 吉見 俊哉
 空間情報科学研究センター長 小口 高
 情報基盤センター長 中村 宏
 素粒子物理国際研究センター長 駒宮 幸男
 大規模集積システム設計教育研究センター長 浅田 邦博
 政策ビジョン研究センター長 坂田 一郎

国際高等研究所

国際高等研究所長	松本洋一郎
カブリ数物連携宇宙研究機構長	村山 齊
事務部門長	春山 富義
事務長	稲垣 博明
サステイナビリティ学連携研究機構長	武内 和彦

総長室における室・委員会

学術推進支援室長	松本洋一郎
総長室総括委員会委員長	〃
臨時教育改革本部長	濱田純一

機構等

総括プロジェクト機構長	松本洋一郎
地球観測データ統融合連携研究機構長	柴崎亮介
放射光連携研究機構長	雨宮慶幸
創薬オープンイノベーションセンター長	一條秀憲
ナノ量子情報エレクトロニクス研究機構長	荒川泰彦
知の構造化センター（ネットワーク）長	堀井秀之
海洋アライアンス機構長	日比谷紀之
トランスレーショナル・リサーチ・イニシアティブ機構長	門脇孝
IRT研究機構長	下山 勲
大学発教育支援コンソーシアム推進機構長	濱田純一
高齢社会総合研究機構長	大方潤一郎
生命科学ネットワーク長	宮園浩平
フューチャーセンター推進機構長	大和裕幸
海洋基礎生物学研究推進センター長	岡 良隆
マイクロ・ナノ多機能デバイス研究ネットワーク長	藤田博之
日本・アジアに関する教育研究ネットワーク長	古田元夫
文書館長	佐藤 慎一

本部業務を行う室等

国際本部長	羽田 正
環境安全本部長	北森武彦
調達本部長	中塚数夫
財務戦略室長	前田正史
キャンパス計画室長	西村幸夫
教育企画室長	吉見俊哉
広報室長	鈴木真二
評価支援室長	相原博昭
バリアフリー支援室長	丹下 健
業務改革推進室長	戸渡速志

監査室長	戸渡速志
情報システム本部長	苫米地 令
産学連携本部長	原田 昇
渉外本部長	山路一隆
卒業生室長	江川雅子
男女共同参画室長	山下友信
研究費適正管理推進室長	松本洋一郎
学生相談ネットワーク本部長	古田元夫
サステイナブルキャンパスプロジェクト室長	野城智也
エグゼクティブ・マネジメント・プログラム室長	前田正史
ライフサイエンス研究倫理支援室長	松本洋一郎
保健・健康推進本部長	山本一彦
国際化推進学部入試担当室長	矢口祐人
入試企画室長	福田裕穂
安全保障輸出管理支援室長	渡部俊也
リサーチ・アドミニストレーター推進室長	松本洋一郎
総合技術本部長	小関敏彦
グローバルリーダー育成プログラム推進室長	吉見俊哉
事業推進グループ長	尾越和博
研究倫理推進室長	松本洋一郎

事務組織

本部

教育・学生支援部長	阿部正一
副部長	柳田則幸
研究推進部長	小野幸嗣
社会連携部長	川口安名
産学連携部長	原田 昇
国際部長	杉浦健太郎
環境安全衛生部長	梶 正治
情報システム部長	(総合企画部長兼務)
総合企画部長	児島昌樹
人事部長	松田成史
財務部長	荒木 亨
施設部長	笠原 隆
資産管理部長	(施設部長兼務)
監査課長	土田 淳美
経営支援担当部長	鈴木敏之

柏地区

柏地区事務機構長	鈴木敏人
柏地区共通事務センター事務長	藤井繁幸

(平成26年4月1日現在)

研究科・学部 15研究科92専攻、10学部47学科

法学政治学研究科・法学部

法学部の起源は、1872年（明治5年）司法省設置の「法学校」と翌1873年文部省設置の「開成学校法学科」にまで遡り、以後、今日まで、一貫して日本における法学・政治学研究の中心として機能し、そのことに裏打ちされた高度の教育によって、多数の優れた人材を育成し、司法・行政・政治・経済、そして学問等の各界に卒業生を送り出してきた。法学部は、第1類（私法コース）、第2類（公法コース）、第3類（政治コース）の3つの類が置かれ、法学だけでなく、それと政治学とが対をなすものとして研究され、教育されている。



それは、近代社会においては、法と政治は、ともに不可欠であるだけでなく、政治が法を定め、実現し、そして、法が政治を形づくり、導くという意味で、両者は、相互に支えあう関係にあって、分かちがたく結びついているからである。

大学院法学政治学研究科は総合法政専攻・法曹養成専攻の2つの専攻からなる。総合法政専攻は、法学・政治学の研究者になることを志望する人を始め、弁護士、企業の法務担当者など専門的な研究成果を職業に生かしたいと考えている人、そして日本において法学・政治学を深く学びたいと希望する外国の人々のための大学院であり、さらに、実定法、基礎法学、政治の3つのコースに分けられる。法曹養成専攻は、国民や社会に貢献する高い志と強い責任感・倫理観を持ち、国際的にも、また先端分野においても活躍できる高い水準の法律家を生み出すことを目的とした教育を行う専門職学位課程としての法科大学院であり、法実務の遂行や法律家のキャリアの発展において、本法科大学院での学習が血となり肉となって役立つような、長期的視野からの実務家養成教育を行うことを目標としている。

専攻数	専攻名	講座数等
2	総合法政、法曹養成	7 ★3
学科等数	学科等名	学科目数
3	第一類（私法コース）、第二類（公法コース）、第三類（政治コース）	5

医学系研究科・医学部

医学部と医学系研究科は、医学、健康総合科学の教育と研究を行い、それぞれの分野の明日を担う国際的リーダーの養成を目的としており、1858年設置の種痘所をルーツに持つわが国では最も伝統のある医科系大学学部である。医学部医学科約440名、健康総合科学科に約60名の学生が在籍し、大学院医学系研究科には修士・博士に各学年150～200名の大学院生を受け入れている。



医学部は現代の医療が抱えるさまざまな課題を解決すべく、患者さんを全人的に診療できる優れた医療人、臨床医の養成に努力している。また、新しい医療を切り開くために必要な基礎的な知識と技術そして考える力を学生ひとりひとりが身につけられるよう、最高の教員陣が教育を支えている。

21世紀、飛躍的發展をとげている生命科学の核としての医学、また成熟した高齢化社会をむかえての社会医学、健康総合科学等の重要性は言うまでもない。大学院医学系研究科は、これらの多様な分野で国際的に即した新研究棟、および病院も着々と竣工し、教育・研究の環境の点でより一層の充実を目指している。

時代の先端を行く、分子細胞生物学、分子遺伝学、生物物理学、構造生物学、生体医工学、情報科学等を駆使した我々の体の仕組み、病気の原因、病態の解明、新しい診断法、治療法の開発、そして病者と社会のかかわりについての広い意味での社会医学すべての分野で国内はもとより国外に向けて益々優れた先駆的成果を発信し社会に大きく貢献すると同時に、明日の医学医療を切り開くパイオニアたちを数多く輩出している。

専攻数	専攻名	講座数等
13	分子細胞生物学、機能生物学、病因・病理学、生体物理医学、脳神経医学、社会医学、内科学、生殖・発達・加齢医学、外科学、健康科学・看護学、国際保健学、医科学、公共健康医学	31 ★20
学科等数	学科等名	学科目数
2	医学科、健康総合科学科	27

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成26年度)

工学系研究科・工学部

工学は基礎科学の問題から科学技術全般・社会全体にまたがる課題までを取り扱う広大な学問体系をもつ。このため、工学系研究科・工学部は、基礎科学の発展と深化を先導する分野、産業を強化しイノベーションを主導する分野、新たな複合・境界・融合領域を切り拓く新しい分野まで、多様で多彩な学問分野から構成されている。個々の学問分野は独立して各分野を深化させるとともに、相互に強く連携して社会や自然界に発生するさまざまな課題に取り組んでいる。一つの学問分野を究めるにしても、学問分野間に横たわる大きな課題を扱うにしても、工学系研究科・工学部は学生や研究者の志に応えることができる。独創の知と技術を創造する多様性と個々の学問分野を束ねあわせて広大な領域に挑む総合力が工学の特徴である。



工学系研究科・工学部における教育は、学生諸君が学問分野の基礎を固めた上で研究につながる高度で深い専門性を身につけられるよう、考え抜かれている。揺るぎない基礎工学教育と常に進化を続ける最先端工学教育に加えて、単一の学問分野では解決の困難な問題を扱う学際領域においても、医学と工学、工学と経済学など学際工学教育を学際研究と並行して進めており、伝統と革新の工学教育を実践している。

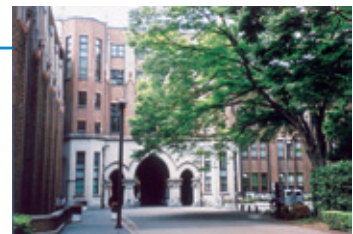
大学院においては、学生は各自それぞれの研究テーマを持って研究に取り組み、特に博士課程においては、自身の研究テーマについて課題を発掘整理し、研究計画を立案し、それを自ら実行推進する。単なる専門性を備えた研究者ではなく、社会のあらゆる分野で活躍する高度な課題解決能力とリーダーシップを身につけた工学博士人材は、アカデミアだけでなく産業界への就職とその後の活躍も順調である。

毎年何万人もの高度科学技術人材が、国境を越えて行き来している。こうした世界的な人材育成と人材交流の大きな潮流にあって、工学系研究科・工学部の国際戦略は、国際求心力を発揮することである。優秀な教員と学生が世界から集い、世界の文化を互いに理解し尊重しあい、また、日本人学生は共通語の英語で学び、留学生は日本語を学び議論する。日本人と外国人の双方にとって有益なバイリンガルなキャンパスを目指している。

専攻数	専攻名	講座数等
18	社会基盤学、建築学、都市工学、機械工学、精密工学、システム創成学、航空宇宙工学、電気系工学、物理工学、マテリアル工学、応用化学、化学システム工学、化学生命工学、先端学際工学、原子力国際、バイオエンジニアリング、技術経営戦略学、原子力	65 ★32
学科等数	学科等名	科目目数
16	社会基盤学科、建築学科、都市工学科、機械工学科、機械情報工学科、航空宇宙工学科、精密工学科、電子情報工学科、電気電子工学科、物理工学科、計数工学科、マテリアル工学科、応用化学科、化学システム工学科、化学生命工学科、システム創成学科	22

人文社会系研究科・文学部

文学部の理念とは、人間とその社会を哲学や宗教、歴史、言語、文学、さらには心理学や社会学など、じつに多様な観点から、自由な発想と方法を用いて探求することである。哲学や文学の歴史を想起すればわかるように、古来人間は、時代や社会の変化にもかかわらず、この探求心をつねに保持してきた。文学部の学問とは、今を生きる私たちが過去の成果を咀嚼し新しい方法を編み出しながら、人間の探求をめざす営みである。



文学部の特色の第一は、専門分野の多様性である。文学部は、いわゆる哲（思想文化）、史（歴史文化）、文（言語文化）に心理学・社会学（行動文化）を加えた4つの学科からなり、これがさらに27の専修課程に分かれている。大学院人文社会系研究科も、ほぼこれらの専修課程を基にして編成されている。これらの専門分野は、これまでの日本のみならず世界における人文学の膨大な研究蓄積をもとに成立、発展してきた学問分野である。それぞれの分野が独自の方法の深化を図りながら、人間をめぐる学という点では相互に通底している。

もう一つの特色は、これまでの学問の伝統を受け継ぎながら、たえず新しい領域を切り開いていることである。文化資源学、他学部とも連携した応用倫理や死生学という分野はその代表であり、その最新の研究成果は学部の授業にも還元されている。平成17年度からは次世代人文学開発センターが発足し、新しい人文学の展開拠点として期待されている。また平成19年度には分野横断的な文学研究をめざす現代文芸論専修課程が発足した。そして平成23年度には、死生学・応用倫理センターが開設された。

文学部は、古くて新しい人文学の豊かさと可能性を信じ、探求心と創造力にあふれる学生と教員のコミュニティをめざし、その研究成果を広く社会と世界にむけて発信していきたいと考えている。

専攻数	専攻名	講座数等
7	基礎文化研究、日本文化研究、アジア文化研究、欧米系文化研究、社会文化研究、文化資源学研究、韓国朝鮮文化研究	33 ★8
学科等数	学科等名	科目目数
4	思想文化学科、歴史文化学科、言語文化学科、行動文化学科	27

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成26年度)

理学系研究科・理学部

理学の目的は、自然の姿を観察し、その仕組みに対する理解を深め、背後にある普遍の法則を探求することにある。その研究は、多様な研究者の知的探究心を起点とし、その結果得られた自然への深い理解と知見によって、我々は自然観・宇宙観を深化させてきた。さらに理学の知見はさまざまな応用を通じ、人々の生活を豊かにする科学技術を生み出してきた。すなわち、理学は現代文明を支える基盤であり、われわれの未来を拓く原動力でもある。理学部の憲章にはこの「知の創造と継承」が高らかに謳われている。



理学系研究科は表に示す5専攻と、植物園、臨海実験所、スペクトル化学研究センター、地殻化学実験施設、天文学教育研究センター、原子核科学研究センター、ビッグバン宇宙国際研究センター、超高速強光子場科学研究センター、遺伝子実験施設、フォトンサイエンス研究機構の10附属施設を擁する。各専攻は、基幹講座に加え、学内外の部局や研究所とも連携し、幅広い学問領域をカバーしている。いずれの専攻も最先端の研究を活発に展開し、国際的に高く評価され、次代の科学を担う優秀な学生が国内外から集っている。多様なキャリアに進む高度博士人材の育成を目的とする「博士課程教育リーディングプログラム」では、4つのプログラムにおいて、当研究科が中心的な役割を果たしている。さらに、2件の「革新的イノベーション創出プログラム」(COI STREAM)において、最先端科学を牽引力とする産業創生を目指す活動にも積極的に取り組んでいる。

理学部は表に示す10学科で構成され、基礎科学のほとんどすべての分野を扱う本学唯一の学部である。国際社会で活躍する人材育成の一環として、優秀な学部生を海外に派遣するプログラムや、海外の主要大学の学部生を選抜して受け入れるサマースクール(UTRIP)を実施している。平成26年度には、日本人および外国人編入生を対象とした英語講義による学部後期課程コース「グローバルサイエンスコース」を新設する。また、学生支援室のほか、学生の海外活動だけでなく留学生の生活環境作りを支援する国際化推進室、就職や進学について多面的な支援を行うキャリア支援室を設け、サポート体制を整えている。

専攻数	専攻名	講座数等
5	物理学、天文学、地球惑星科学、化学、生物科学	25 ★26
学科等数	学科等名	学科目数
10	数学科、情報科学科、物理学科、天文学科、地球惑星物理学科、地球惑星環境学科、化学科、生物化学科、生物学科、生物情報科学科	10

農学生命科学研究科・農学部

農学生命科学がカバーする研究領域は驚くほど広い。森林・耕地・海洋等の生物圏、およびそこに棲息する動植物・微生物等がすべて研究の対象となっており、特に、食料などの有用生物資源となる動植物や微生物は重要な研究対象である。その方法論も多様であり、生態系のレベルから個体、組織、細胞、分子のレベルまでさまざまである。一方、農学生命科学は農林水産業に関わる経済や政策等人文社会科学系の研究分野も包含している。これらの食料・生命・環境・バイオエネルギーの科学を通じて人類社会に貢献すること、これが総合科学としての現代の農学生命科学のミッションである。



農学生命科学研究科は、世界水準の研究展開と世界に通用する人材養成をめざしている。大学院には12専攻に加えて、分野横断型の学際的教育プログラムや生物情報科学教育プログラムがあり、さらに演習林、生態調和農学機構、牧場、水産実験所などの附属施設により農学生命科学の最先端を効率よく学ぶ体制が整っている。学部は、実験生命科学系・フィールド環境資源科学系・動物医療科学系の3課程14専修から構成され、農学全体を俯瞰的に見渡す農学主題科目から、専門性の程度に応じた農学基礎科目・課程専門科目・専修専門科目からなる4層のカリキュラム構造のもとで、農学部教育の特色である自由度の高い履修選択システムを提供している。

充実した図書館サービス、情報の伝達・交流の場としての学生サービスセンター、卒業後の進路について先輩から話を聞くことのできるキャリア講演会、留学生支援を担う国際交流室、トラブルの相談に学外の専門家が対応する「弥生ほっとライン」など、充実した学生生活を支援する態勢も整っている。

専攻数	専攻名	講座数等
12	生産・環境生物学、応用生命化学、応用生命工学、森林科学、水圏生物学、農業・資源経済学、生物・環境工学、生物材料科学、農学国際、生圏システム学、応用動物科学、獣医学	32 ★19
学科等数	学科等名	学科目数
3	応用生命科学課程、環境資源科学課程、獣医学課程	20

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成26年度)

経済学研究科・経済学部

経済学研究科・経済学部では現代の経済・経営に関する広範な問題について様々な角度から取り組んでいる。経済・経営に関する諸問題を扱うためには複眼的視点から多様な分析方法を駆使して研究する必要がある。数理的な理論分析、統計学に立脚した実証研究、経済史の展開をふまえた歴史分析、企業経営の戦略や経営方法の事例分析、歴史的展開をふまえた制度分析などにより家計や企業の行動、中央銀行を含む政府の役割、日本と世界を対象とする実証的研究、さらに社会・経済にとって望ましい経済政策や経済・経営・金融の姿を考えるという規範的分析を行っている。



経済学研究科・経済学部では、経済・経営・金融に関わる広範な研究分野を幅広く学べるようなカリキュラムが準備されている。学部教育では講義を通じて経済・経営・金融に関する問題を扱う複眼的見方や様々な分析方法を学ぶことができる。それと同時に演習（ゼミ）や少人数講義を通じて特定の分野についてより深い個別的な指導も行われている。学生には講義を聴講するだけでなく、学部学生として自主的な研究を卒業論文としてまとめることが期待されている。

大学院の経済学研究科は、経済理論（含む統計学コース）、現代経済、経営、経済史、金融システムの5つの専攻に分かれて、それぞれの専門分野についてより高度で専門的な教育が行われている。学生は修士課程を修了したのち、民間企業や政府など実社会で経済・経営・金融に関する専門知識を生かす道や博士課程まで進み先端的研究に携わる研究者になる道、などが開かれている。

附属のセンターとして日本経済国際共同研究センター、金融教育研究センター、経営教育研究センターがあり、研究セミナー、国内外の参加者による研究会議、海外の大学や国内の企業・公的機関などとの共同研究プロジェクトが行われ、海外からも定期的に多くの優れた研究者が訪れている。金融教育研究センター及び経営教育研究センターでは基礎データを整備して実務家も含んだ様々な研究・教育プロジェクトを推進している。

専攻数	専攻名	講座数等
5	経済理論、現代経済、経営、経済史、金融システム	14 ★12
学科等数	学科等名	学科目数
3	経済学科、経営学科、金融学科	14

総合文化研究科・教養学部

東京大学では、教養教育（リベラル・アーツ教育）を学部教育の基礎として重視し、入学者は全員、教養学部前期課程に最初の2年間に在籍する。1990年代、全国の大学が次々と教養部を廃止するなか、教養学部はカリキュラムの抜本的改革を行い、先進的教養教育を発展させてきた。流動化する社会において、知的基盤としての教養教育に対する社会的要請は強まっており、駒場における教養教育の実践は、その重要性を高めている。2010年度には、教養教育の一層の高度化をはかり、「教養教育開発機構」を改組拡充して「教養教育高度化機構」を設置した。2012年度には、秋入学の英語コース「PEAK (Programs in English at Komaba)」がスタートし、世界から人材の集うグローバル・キャンパスの形成に向けて大きな一歩を踏み出した。2013年度からは、日本語と英語に加えてもう一つの外国語の運用能力に長けた人材を育成する「トライリンガル・プログラム (TLP)」を始動させている。



教養学部後期課程は、学際性、国際性を理念に据え、既存の枠組みにとらわれない領域横断的な先端的教育研究活動を展開することで、複合化、多元化する現代世界の要請に応え、各界をリードする多彩な人材を養成、輩出してきた。2011年度には、培われた学際性、国際性を深化させ、高度に複雑化する学問、急激に変化する社会に対応するため、文理融合の「学際科学科」創設をはじめ、文系、理系学科を抜本的に改編し、3学科体制へと刷新した。

同じ駒場キャンパスにある大学院総合文化研究科は、教養学部後期課程における専門教育研究を先進的に発展させ、新しい研究領域を開拓する総合型大学院である。高度な専門性だけでなく、諸領域の先端分野を広く横断する知識と先見性を備えた問題発掘・解決型の多様な人材、第一線で活躍する数多くの越境創造的研究者を養成し、世に送り出してきた。

総合文化研究科・教養学部は、このように他に例をみない「前期課程—後期課程—大学院」という一貫した教育研究組織を形成し、広く社会に向かって開かれた「センター・オブ・エクセレンス」を追求している。

専攻数	専攻名	講座数等
5	言語情報科学、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学、広域科学	40 ★5
学科等数	学科等名	学科目数
前期課程	文科一類、文科二類、文科三類、理科一類、理科二類、理科三類	6
後期課程 3	教養学科、学際科学科、統合自然科学科	3

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成26年度)

教育学研究科・教育学部

教育学研究科・教育学部は、人が学び発達する活動を促進する教育の内容、課程および制度を総合的に研究している。教育科学は、教育に関わる思想歴史、心理、社会、制度を研究する基礎科学を土台として実践科学・政策科学にまで広がる総合科学としての性格をもっている。本研究科・学部の前身は文学部教育学科であるが、戦後、本研究科・学部が創設されて以降、日本の教育科学の発展において主導的役割をはたし、多数の教育研究者、教育行政官、教師、教育関係のジャーナリスト、マスコミ関係者、一般企業の教育人事担当者などを輩出してきた。



現在、本研究科は、総合教育科学専攻に、基礎教育学コース、比較教育社会学コース、生涯学習基盤経営コース、大学経営・政策コース、教育心理学コース、臨床心理学コース、身体教育学コースの7コースが置かれ、さらに学校教育高度化専攻には教職開発コース、教育内容開発コース、学校開発政策コースの3コースが新設され、計2専攻10コースによって構成されている。平成22年度からは学部教育の体系的な教育を行うために、学部組織を基礎教育学（基礎教育学コース）、教育社会科学（比較教育社会学コース、教育実践・政策学コース）、心身発達科学（教育心理学コース、身体教育学コース）という3専修5コースへと再編した。なお附属施設として、学校教育高度化センター、バリアフリー教育開発研究センターと附属中等教育学校がある。

日本の教育は一大転換期を迎えており、教育改革を基礎づける先端的研究と基礎研究、教育改革を担い上げる実践的研究、学校改革を担い上げる高度な専門家と教育行政関係者の育成など、本研究科・学部への期待は大きい。本研究科・学部は創設以来、関連諸科学を総合して実践的研究と基礎的研究を統合する教育研究の伝統を継承し発展してきた。その真価が問われる時代を迎え、いっそうの社会的貢献に尽力したい。

専攻数	専攻名	講座数等
2	総合教育科学、学校教育高度化	10 ★1
学科等数	学科等名	学科目数
1	総合教育科学科	5

薬学系研究科・薬学部

薬学系研究科・薬学部は開設以来130年の長い歴史を持つが、その研究対象は当初より一貫して生命科学（ライフサイエンス）研究である。「医薬品」という難度が高く、かつ高い完成度が要求される「生命の物質科学」と、国民生活に直結した「生命の社会科学」を探求する部局である。薬学系研究科・薬学部における研究はライフサイエンス基礎研究を重視し、2つの科学の最終目標である「人間の健康」を最重要課題としていることが最大の特徴である。薬学系研究科・薬学部はこの高度のライフサイエンスを進展させるため、現在も変革し続けている。その一方で、社会の健康に対する関心の高まりとともに、医薬品の持つ経済学的な側面、医薬品の適正使用、バイオベンチャーの人材育成など社会と直結した分野の研究への期待も高まっている。これらの期待に応えるため、医薬品の有効性と安全性の評価科学を研究・確立することを目的とする「医薬品評価科学講座」（2004年設置）以外にも寄付講座、創薬科学連携客員講座、産学連携共同研究室を設置し、これまでの薬学になかった新しい分野の研究を加速させている。



教育面においても改革が行われており、2006年度入学の学生から新しい薬学教育制度が導入され、本薬学部も2学科（4年制の薬科学科と6年制の薬学科）を併置することになった。大学院組織も2012年度より薬科学専攻（修士課程2年+3年制博士後期課程）と薬学専攻（4年制博士課程）に統廃合された。高度専門薬剤師としての人材育成を行うとともに、ライフサイエンス研究に重きを置いた研究・教育を行い「健康」に関わる基礎から行政まで幅広い分野で活躍できる優れた人材を輩出することが薬学系研究科・薬学部の使命である。

専攻数	専攻名	講座数等
2	薬科学、薬学	6 ★4
学科等数	学科等名	学科目数
2	薬科学科、薬学科	2

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成26年度)

数理科学研究科

大学院数理科学研究科は、教養学部（大学1, 2年生）から大学院に至るまで、東京大学における数学教育に責任を負う部局である。施設は駒場キャンパスの東南の端、矢内原公園を見渡す位置にある。設立は1992年。それ以前には数学の教員は、理学部数学科、教養学部数学教室、教養学部基礎科学科の3箇所に分かれて教育研究活動を行っていたが、それまで所属していたそれぞれの部局を離れ、一堂に会して現在の形である独立研究科を組織することになったのである。教員は専門によって、代数、幾何、解析、応用数理のいずれかのグループに属している。教育については、数学・数理科学の諸分野において世界の先頭に立って活躍する研究者を養成すること、および数理科学の素養を身につけ社会の広い領域で新しい時代を担う人材を育成することが本研究科の使命である。数学の研究においては、前身である理学部数学科で教鞭をとっていた高木貞治、小平邦彦などの著名な数多くの研究者が築きあげた伝統があり、世界の拠点の1つとして国際的な活動がなされている。本研究科の教員が主催して行なう国際会議の数も多く、研究科を訪れる海外からのビジターは年間100名を超えている。企業や私立大学の研究者を連携客員講座の教員として招聘し、応用数学の教育を充実し、社会との連携を図る試みもなされている。アクチュアリー、統計、社会数理の講義も充実し、社会で必要とされる数理の実務に直結した人材育成も行っている。2005年度には、本研究科が運営に責任を持つ施設として、東京大学玉原国際セミナーハウスが群馬県に開設され、国際的な研究者交流の場として発展していくことが期待されている。様々な課題解決を求める社会から数学・数理科学への期待に応えるため、本研究科では、理学系研究科、カブリ数物連携宇宙研究機構と連携して、新たな数理科学を作り出していくリーダーの養成を目指す、文部科学省博士課程教育リーディングプログラム「数物フロンティア・リーディング大学院」を2012年度に開始した。また、2013年度には、附属施設数理科学連携基盤センターを設置し、様々な学術分野および社会産業界との連携を深める取り組みを強化している。



専攻数	専攻名	講座数等
1	数理科学	6

新領域創成科学研究科

大学院新領域創成科学研究科は、東京大学既存のすべての部局の全面的な協力のもとに、1998年に新設された大学院（独立研究科）である。本研究科は基盤科学、生命科学、環境学の各研究系、情報生命科学専攻および生涯スポーツ健康科学研究センター、オーミクス情報センター、バイオイメージングセンター、ファンクショナルプロテオミクスセンター、革新複合材学術研究センターで構成されており、学融合を通じて新たな学問領域の創成を目指した教育と研究を行うことを目的としている。すなわち、現代社会の要請とその変化に対応して、人類が解決を迫られている課題に果敢に挑戦するとともに、領域横断的な視点と高度な問題解決能力を有する国際性豊かな人材を育成し、もってより良い社会の実現に積極的に貢献していく。



このため、本研究科では東京大学をはじめ、内外の研究・教育機関から多様なバックグラウンドを持つ教員を結集し、領域横断的な研究課題をカバーするように構成された専攻に配置することによって、研究と教育を行うシステムを構築している。また、いろいろな学問分野で基礎教育を修了した学部卒業生を迎え入れ、複数の視点を持った人材を養成している。さらに、専門分野の利害に囚われない柔軟で機動的な運営を行うために、少数の精鋭スタッフにより構成される学術経営委員会を設け、教育・研究に最大限の時間配分が出来るように、時間の劣化を防ぐ効率的な運営を行っている。

本研究科は暫定的に本郷キャンパスに設置されていたが、柏新キャンパスの整備の進行に合わせて順次移転を行い、2006年3月にはすべての移転が完了した。

本研究科の設置されている柏キャンパスは本郷、駒場に続く第3番目の「極」として位置づけられ、東京大学の三極構造を形成している。専門領域の継承と内在的發展を目指す本郷キャンパス、学際的な教育と研究を使命とする駒場キャンパスに対して、柏キャンパスでは既存の諸専門領域を基礎にさかのぼって組み替えた領域横断的な教育と研究、すなわち「学融合」を追求するとともに柏国際キャンパスの構築に向けた取り組みも進められている。

専攻数	専攻名	講座数等
12	物質系、先端エネルギー工学、複雑理工学、先端生命科学、メディカルゲノム、自然環境学、海洋技術環境学、環境システム学、人間環境学、社会文化環境学、国際協力学、情報生命科学	32 ★36

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成26年度)

情報理工学系研究科

情報理工学系研究科は、情報科学技術の教育研究を充実させるために2001年4月に設置された。本研究科は、理学系研究科と工学系研究科から再編改組したコンピュータ科学、数理情報学、システム情報学、電子情報学、知能機械情報学の5専攻で発足、2005年4月には創造情報学専攻を新設し、情報理工学の基礎から応用まで幅広い分野の教育研究を行っている。

情報の科学は21世紀における知の基盤として、豊かで安全な社会を支える技術の礎となっている。情報理工学はそれをもとに情報の知を技術へと導き、未来を拓く学問であるといえる。情報に関わる科学的手法を追究し、それに基づいて新たな情報技術を開発することが研究の中心的課題である。情報理工学の深さと広がり両面で充実させ、社会にとっての知の基盤とするために、これらの研究を通じて学問領域の枠を越えた新しい考え方や科学技術を産み出し、学術界や産業界において、情報の知の技術によって先導することのできる人材を育成することが研究科の目標である。

本研究科はその英知を集めて情報科学技術の先導的な研究を進めると同時に、研究者・技術者を育成する様々な先進的な取組みを展開してきた。先導的ITスペシャリスト育成推進プログラムでは、「情報理工実践プログラム」および「研究と実務融合による高度情報セキュリティ人材育成」を推進し、高度IT技術者の育成に貢献した。先端融合領域イノベーション創出拠点の形成「少子高齢社会と人を支えるIRT基盤の創出」では、福祉分野への展開を図った。また、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科と連携した「ICTリーダーシップ教育プログラム」では、ICT分野で国際的リーダーシップを発揮する人材の育成に取り組んだ。

研究科は教育と研究の国際化にも力を入れており、2010年度より、東京大学の国際化拠点事業の一環として、「情報理工学英語プログラム」を開設するとともに、「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」を推進した。

以上のプログラムの一部は恒久化され、また、リーダーシップ教育と国際化への展開は、本研究科が中心となり多くの研究科等、産業界、官庁等の協力のもとに進めているリーディング大学院「ソーシャルICTグローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム」に引き継がれている。このプログラムは、ICTを活用して社会課題の解決に取り組む博士人材を育成することを目指している。また、このリーディング大学院に対応する研究組織として、ソーシャルICT研究センターを2013年に附属施設として設立し、ソーシャルICT分野への展開を図っている。



専攻数	専攻名	講座数等
6	コンピュータ科学、数理情報学、システム情報学、電子情報学、知能機械情報学、創造情報学	10 ★7

情報学環・学際情報学府

大学院情報学環（学環）は、東京大学の様々な部局から研究者を集め、人文科学、社会科学、自然科学、工学の垣根を越えて、情報について学際的な研究を行う、従来とは異なる形態の研究組織として2000年4月に設立された。学環所属教員は、固有の「基幹教員」と、学内他部局から数年の期間一時的に籍を移している「流動教員」で構成される。この仕組みは、組織の継続性と、学際的情報研究の発展を促す研究者の交流をうまく両立させるものである。2004年4月に旧社会情報研究所（社情研）と合併し、新たな一歩を踏み出した。

研究組織である学環に対応する教育組織が大学院学際情報学府（学府）である。文理を越境して、哲学からジャーナリズム、コンピュータサイエンスに至るまでの分野で、情報の専門研究者・職業人を育成することを目指して、2000年4月に学環とともに設立された。学府における教育は主に学環所属教員が担当が、学内他部局に所属する「兼任教員」も講義や学生指導を行っている。これにより、学府は文理にわたる様々な専門的背景をもつ教員を集めることができ、情報学という学際的分野の教育を行う上で理想的な場となっている。また、情報学環教育部においては旧社情研より引き続き学部レベルの教育サブプログラムが行われ、学際的人材育成の裾野を拡げている。

学府は、学際情報学専攻の下に、社会情報学コース、文化・人間情報学コース、先端表現情報学コース（2009年4月に学際理数情報学コースから改称）、総合分析情報学コース、そして2008年に設置された英語で教育を行うアジア情報社会コースの5つのコースを設けている。各コースにはそれぞれの目標と領域があるが、多くの教員は複数のコースで学生を指導し、また学生は所属コース以外の科目も広く履修可能である。コースに共通する制度や行事として、学生が指導教員に加えてもう一名の教員から指導を受けられる副指導教員制や、修士課程学生の研究構想発表会、修士論文中間発表会や博士論文コロキウムなどがある。さらにe-learningや遠隔講義システムなど新たな教育技術の活用も進めているなど、充実した教育システムを備えている。

このほか、高度な専門職業人を目指す社会人のため、特別選抜枠や長期履修制度も設け、外国人研究生および大学院研究生も選抜のうえ受け入れている。



学圏数	学圏名	専攻数	専攻名	講座数等
2	学際情報学圏、社会情報学圏			
1	学際情報学			5コース

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成26年度)

公共政策学教育部

現在の日本の変化は著しく、産業構造の転換、少子高齢化、国際化の進展等これまでに経験したことのない課題に直面しており、これらの課題に取り組んでいくためには、そうした課題の性質をよく見極め、新たな発想によって政策を形成していくことが必要であり、そのために、実務の世界で通用する政策の立案・実施・評価に関する高い専門能力をもった人材が求められている。

公共政策大学院（大学院公共政策学教育部）は、このような政策実務家の養成を目標として平成16（2004）年度に発足した。この大学院では、特に国際的視野のもとで現代社会の直面する課題を発見し、課題の解決に必要な政策と制度を構想する力を持ち、またコミュニケーションと合意形成の能力にも秀でた政策実務家を育成することをめざしている。

教育面では、(1) 政策立案、実施、評価能力の基礎となる法律学、政治学、経済学についてのバランスのとれた教育、(2) 実務家教員による授業を含め、内外の具体的なケースを素材とした事例研究による実践的教育の重視、(3) 国際化の推進；在籍学生の約30%が留学生、全授業の約30%が英語で実施、海外協定校7校と交換留学（うち6校とダブル・ディグリー）の実施していることが大きな特色である。

公共政策学専攻では、法政策コース、公共管理コース、国際公共政策コース、経済政策コース、英語の授業のみで修了できる国際プログラムコース、キャンパスアジアコースを開設している。



専攻数	専攻名	講座数等
1	公共政策学	5

研究所 11研究所 49研究部門

医科学研究所

医科学研究所は、1967年にその前身である伝染病研究所（1892年創立）から改組された。現在、約700名の教職員とポストドクトラルフェロー、そして約300名の医、理、農、総合文化、薬、情報理工、新領域研究科からの大学院学生から構成されており、また大学附置の研究所としては唯一病院をもつ学際色の豊かな研究所である。感染症、がん、免疫、その他の特定疾患の治療の為に学理を極めるための個人の自由な発想に基づく独創的研究と、ヒトゲノム解析、システム疾患モデル研究、先端医療研究、幹細胞治療研究、国際粘膜ワクチン開発研究および感染症国際研究の各センターにおけるゲノム・ポストゲノムベースの先端的医療開発を目的としたプロジェクト研究の双方を積極的に推進している。更に、そこで得られた成果を研究所附属病院で医療へと応用し、「ベンチからベッドサイドまで」を包含するトランスレーショナルリサーチの実践を研究所の使命としている。



研究部門数	研究部門名
3	感染・免疫、癌・細胞増殖、基礎医科学

地震研究所

地震研究所は1923年の関東大震災を契機に、東京大学の附置研究所として設立された。設立メンバーの一人である寺田寅彦は「本所永遠の使命とするところは、地震に関する諸現象の科学的研究と、直接または間接に地震に起因する災害の予防並びに軽減方策の探究とである」と碑文に記し、この使命を全うすべく、地震や火山の基礎研究と、それらによる災害の予防や軽減の研究を進めている。

基礎研究においては理論的および解析的研究のほかにも、各種の野外観測や室内実験、計算機シミュレーションなど、多面的なアプローチによる研究を実施し、観測機器や実験機器の開発なども行ってきた。一方、地震・火山災害の予防や軽減の分野では、日本国における地震発生の長期評価や強震動評価、地震動予測等の精度を高めるための各種の研究プロジェクトを主宰している。また、全国の大学における地震・火山噴火予知研究についてはその中核的機関として全国の関連研究者と協力しながらこれらの研究の企画・立案にあたっている。これらのポテンシャルは、全国共同利用・共同研究拠点として全国の研究者に活用して頂ける。



研究部門数	研究部門名
4	数理系、地球計測系、物質科学系、災害科学系

(平成26年度)

東洋文化研究所

本研究所は、人文学や社会科学の方法を用いて、日本、アジア、世界の過去、現在、未来を総合的に研究し、理解しようとする研究者の世界的な拠点である。当研究所のアジア研究は、次のような特色を備えている。1) 古典文化への深い洞察に基づいて現代世界を理解しようとする研究、2) 重厚な文献・資料研究と綿密な現地調査を総合した研究、3) グローバルに視野を広げ、人文学的視点と社会科学的視点とを融合・調和させた研究。

世界におけるアジア研究の拠点としての機能を強化するため、ケンブリッジ大学出版会から刊行される英文学術誌 International Journal of Asian Studies の編集を担当するとともに、2010年度からは、プリンストン大学東アジア研究学部、復旦大学文史研究院と学術交流コンソーシアム協定を結び、活発な研究交流を開始した。また、2011年度からは、時代の変化を見据え、新たな方法や視角を用いた研究の場である新世代アジア研究部門を立ち上げた。



研究部門数	研究部門名
5	汎アジア、東アジア、南アジア、西アジア、新世代アジア

社会科学研究所

本研究所は、法学・政治学・経済学・社会学という社会科学の諸分野と、日本および東アジア・欧米諸国に広がる研究対象地域とを組み合わせ、理論・歴史・国際比較の観点から、日本と世界が直面している重要問題を総合的に研究することを使命としている。主な活動は、社会諸科学を結合した学際的研究を、国内外の研究者との共同研究の形で遂行し、数年間の研究期間を経て成果を刊行する「全所的プロジェクト」研究である。2010年度からは、生活保障システム、ローカル・ガバナンス（地方自治）、市場・企業の3つを柱とする「ガバナンスを問い直す」の研究プロジェクトを起ち上げ、2011年3月の東日本大震災以後は、3つの研究を横断する「災害・復興ガバナンス」研究にも取り組んでいる。

また、社会調査の個票データを蒐集・保存・公開して研究・教育上の利用に供する「データアーカイブ」を運営し、実証的な社会科学の基盤を構築する役割や、世界各地の日本研究機関・日本研究者のネットワークのハブとしての役割も果たしている。



研究部門数	研究部門名
5	比較現代法、比較現代政治、比較現代経済、比較現代社会、国際日本社会

生産技術研究所

本研究所は、第二工学部（1942年開学）を母体に、「技術の実際問題を取り上げ、各専門知識を総合的に研究して実用化する」ことを使命として1949年に発足した。以来、ものづくり・ことづくりなど、「創る」ことにかかわる学術であるIndustrial Scienceの開拓とその教育を担う、世界でもユニークな教育研究組織として発展してきた。現在、常勤教職員約300名、大学院生約700名が、5研究部門、1特別研究部門、1客員研究部門と10センター・施設、6連携研究センターにおいて教育研究活動を展開し、その活動域は、地球規模というマクロの世界から量子レベルのミクロの世界にまで幅広く分布し、工学のほぼ全域をカバーしている。本研究所は、世界最先端の研究成果を生み出して学術の発展に寄与しているだけでなく、新産業創出や、地球規模での課題の解決に様々な社会貢献をしてきた産学連携・社会連携のパイオニアでもある。また、パリやバンコクなど10箇所の海外研究拠点・分室を通じて世界の様々な研究機関と長期的継続的な研究連携も進めている。このような多岐にわたる本研究所の活動は、フラットな組織構造と、自由闊達を尊ぶ組織文化によって支えられている。



研究部門数	研究部門名
5	基礎系、機械・生体系、情報・エレクトロニクス系、物質・環境系、人間・社会系、●大規模複雑システムマネジメント、○高次協調モデリング

「研究部門」の●印は特別研究部門、○印は客員研究部門である。

（平成26年度）

史料編纂所

全ての歴史学研究的基礎は、歴史資料の保存と精密な解読にあり、文書や日記、典籍、画像史料などの歴史資料を「史料」と称している。史料編纂所では、明治時代以来、国内外に存在する史料の収集を行い、史料の様式・機能・素材、史料群の形成、史料の管理・保存や情報化などに関する研究を行ってきた。こうした史料研究を基に、史料を研究者が利用しやすい史料集という形に編成する作業が「編纂」である。研究・編纂という過程を経て、毎年十数冊の史料集を継続して刊行しており、明治時代以来の総刊行数は1000点を越えている。また、史料研究の成果をもって、大学院人文社会系研究科、大学院情報学環・学際情報学府ならびに教養学部前期課程の講義・演習を担当し教育にあたっている。さらに、附属画像史料解析センターでは、絵画史料・画像史料の分析・研究を行い、附属前近代日本史情報国際センターでは、歴史知識データベースの形成に取り組んでいる。



研究部門数	研究部門名
5	古代史料、中世史料、近世史料、古文書・古記録、特殊史料

分子細胞生物学研究所

分子細胞生物学研究所（分生研）には、教職員、ポストドクトラルフェロー、大学院生、合計約330名が在籍し、生命現象の秘密を分子レベルで解き明かすことを目的として学際的研究に取り組んでいる。個人の自由な発想に基づく独創的研究を重視し、細胞分裂、遺伝子発現制御、non-coding RNA、細胞骨格、シグナル伝達、神経系、幹細胞、癌、成人病など多岐にわたる幅広い研究が行われている。また、タンパク質の高次構造決定を基盤とした生命現象の解明の分野では、放射光実験施設とリンクし、本学の構造生物学の中心としての機能を果たしている。さらにこれら最先端の研究成果を社会に還元すべく、創薬をはじめとした応用研究、企業との共同研究も活発に進められている。2010年には、これらの応用研究を加速するために、エピゲノム疾患研究センターおよび高難度蛋白質立体構造解析センターを創設した。一方で、分生研は理学、農学、薬学、医学、工学、新領域、総合文化の7研究科から大学院生を受け入れ、リーディング大学院に参加するなど、最先端研究の場を生かした大学院教育にも積極的に取り組んでいる。



研究部門数	研究部門名
1	基幹部門

宇宙線研究所

宇宙線研究所は、宇宙から飛来する粒子線を観測手段として、宇宙と素粒子にまたがる研究をしている。例えば、宇宙から飛来するニュートリノは、光では見ることができない天体内部の様子を伝えてくれるとともに、ニュートリノ振動現象により素粒子物理の研究が可能になる。研究所のキーワードは地下と海外である。地下は所謂宇宙線の影響が少なくニュートリノ反応など微弱な信号を検出するのに適している。神岡地下ではスーパーカミオカンデによるニュートリノ研究が進行するとともに、ダークマター探索実験を進め、またアインシュタインの一般相対性理論で予言される重力波の初観測と重力波天文学の創成をめざした「かがら」プロジェクトを推進している。海外の砂漠は、大気中での宇宙粒子線による発光現象を捉えるのに適している。チベットでは、高エネルギー宇宙線とガンマ線の研究が進行している。また、最高エネルギー宇宙線の謎に挑戦するためアメリカ・ユタ州で研究を進めている。それと共に、国際協力により、高エネルギーガンマ線観測を計画している。



研究部門数	研究部門名
3	宇宙基礎物理学、高エネルギー宇宙線、宇宙ニュートリノ

(平成26年度)

物性研究所

物性科学は、物質が持つさまざまな性質を原子や電子などのミクロなレベルから解明する基礎科学である。1957年に設立された物性研究所は現在4研究部門・5附属研究施設の体制で、新奇な物質や物性の開拓、物性現象の理論的解明、ナノスケール物質系の研究、超強磁場・超高圧・超低温などの極限環境における物性現象の研究、極限レーザー・放射光・中性子など先鋭的量子ビームを用いた物性研究、専用スーパーコンピューターによる計算物性科学の展開、などの研究活動を推進している。またそれらの先端的研究設備を広く共同利用に供し、国内はもとより海外からも短期・長期滞在の研究者を受け入れて共同研究を実施している。ISSP国際シンポジウムの開催や外国人客員の招聘など、国際的情報発信や海外との連携にも力を入れている。



研究部門数	研究部門名
4	新物質科学、物性理論、ナノスケール物性、極限環境物性

大気海洋研究所

大気海洋研究所は、地球表層の環境、気候変動、生命の進化に重要な役割を有する海洋と大気の基礎的研究を推進するとともに、先端的なフィールド観測と実験的検証、地球表層システムの数値モデリング、生命圏変動解析などを通して、人類と生命圏の存続にとって重要な課題の解決につながる研究を展開している。また、世界の大気海洋科学を先導する拠点として、国内外における共同利用・共同研究を強力に推し進めている。これらの先端的研究活動を基礎に大学院教育に積極的に取り組み、次世代の大気海洋科学を担う研究者ならびに海洋・大気・気候・地球生命圏についての豊かな科学的知識を身につけた人材を育成している。



研究部門数	研究部門名
8	気候モデリング研究、気候変動現象研究、海洋物理学、海洋化学、海洋底科学、海洋生態系動態、海洋生命科学、海洋生物資源

先端科学技術研究センター

先端科学技術研究センター（先端研）は1987年に学内共同利用施設として設立され、2004年の国立大学法人東京大学発足と時を同じくして、附置研究所として正式に認可された。先端研は「学際性」「流動性」「国際性」「公開性」の4つの理念を掲げ、先導的・学際的な先端科学技術研究を担う、国際競争力のある高等研究機関を目標に研究活動を行っている。「文理融合の学際総合研究所」を目指し、下記の6つの研究分野のもと、42の専門分野と2つの寄付研究部門を有している。先端研の最大の特徴は研究者や研究分野の多様性にある。異分野の相互関連性を見出し、新たな研究分野を創出していくことは先端研の大きな使命である。また、先端学際工学専攻において、新しい価値の創造にリーダーシップを発揮できる人材育成にも力を入れている。



研究分野数	研究分野名
6	情報、生物医化学、環境・エネルギー、材料、バリアフリー、社会科学

(平成26年度)

全学センター

教育研究施設	設置目的
総合研究博物館	学術標本を総合的に調査、収集、整理、保存し、それらの有効利用と、展示公開を行い、これらの主要業務を推進するために必要な研究を行いながら、積極的に研究教育に寄与する。
低温センター	ヘリウムの液化、寒剤の供給、低温実験装置・実験室の学内共同利用等の業務の他、寒剤取扱安全教育を行う。また、低温科学の開拓的研究を行い、全学の極低温研究の推進に寄与する。
アイソトープ総合センター	放射線取扱者の教育訓練を行い、アイソトープ関係の施設・設備・専門知識を学内研究者及び学生実習へ供するとともに、放射線利用の先端的研究開発を行う。
環境安全研究センター	環境安全に関する研究を通じ、環境安全対策の立案、実施、教育を行う。
人工物工学研究センター	人工物に関わる、ライフサイクル工学、サービス工学、デジタル価値工学、並びに共創工学を基とし、社会の中の人工物工学、人工物と人との相互作用に関する教育研究を行う。
生物生産工学研究センター	環境・食糧・エネルギー問題等の解決を担う微生物・植物バイオテクノロジーに関する教育研究を行う。
アジア生物資源環境研究センター	国際研究ネットワークを通して、アジアにおける持続的生物資源利用と自然環境保全の調和に関する研究を推進する。
大学総合教育研究センター	教育企画室を通して、東京大学における教育課程・方法の改善を支援する。そのために、大学改革に関する基礎的調査・研究を行う。
空間情報科学研究センター	空間情報科学に関する教育研究活動を行い、研究用空間データ基盤を整備し、学内外の共同研究を推進することにより、空間情報科学の深化、普及を進める。
情報基盤センター	学内外の研究・教育、社会貢献等に係る情報処理を推進するための基盤的研究を行うとともに、「学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点」としての役割をはたしつつ、基盤となる設備等の整備及び提供、その他必要な専門的業務を行う。
素粒子物理国際研究センター	主として欧州原子核研究機構の陽子・陽子衝突型加速器による素粒子物理学に関する国際共同研究を行う。
大規模集積システム設計教育研究センター	大規模集積システムの設計及びその教育に関する実践的調査研究を行い、全国大学、高専に対して大規模集積システム設計教育研究推進のための情報の提供その他必要な専門的業務を行う。
政策ビジョン研究センター	東京大学の有する高度で多様な知的成果を結集して、未来社会や国際社会へ貢献しうる新たな選択肢としての政策提言を提示し、広く社会に貢献することを目的としたシンクタンク機能を果たす研究組織。

国際高等研究所 (TODIAS)

学術の卓越性の向上及び研究環境の国際化を推進するため、世界のトップレベルの研究機構を置く全学組織として、2011年1月に設立。

カブリ数物連携宇宙研究機構

カブリ数物連携宇宙研究機構 (Kavli Institute for the Physics and Mathematics of the Universe: 略してKavli IPMU) は、現代基礎科学の最重要課題である暗黒エネルギー、暗黒物質、統一理論 (超弦理論や量子重力) 等の研究を数学、物理学、天文学の連携により推進し、宇宙の起源と進化の解明を目指す融合型研究拠点として「世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI)」に採択され、2007年10月に数物連携宇宙研究機構として発足。2011年1月11日に国際高等研究所に置く研究機構の第一号に決定された。2012年4月1日米国Kavli財団から獲得した基金により、ハーバード、MIT、ケンブリッジ等世界の他の有力大学におかれた研究所と伍する冠研究機構となり、「世界を担う知の拠点」を目指している。



サステナビリティ学連携研究機構

サステナビリティ学連携研究機構は、2005年度科学技術振興調整費 (戦略的研究拠点育成) に採択された「サステナビリティ学連携研究機構構想」により、同名の機構 (英語では Integrated Research System for Sustainability Science: 略してIR3S) として発足した。2013年4月1日より、国際高等研究所の二番目の研究機構となった。地球・社会・人間システムの統合による持続型社会の構築を目指す学際的なサステナビリティ学に関する世界水準の研究拠点を構築すると共に、先進国・途上国を結ぶサステナビリティ学国際メタネットワークの中心としての役割を果たすことを目指している。



(平成26年度)

教育研究施設	設置目的
総括プロジェクト機構	全学として推進すべき研究プロジェクトについて、総長直轄の寄付研究部門または研究部門を設け、総括することを目的とした研究組織。
地球観測データ統融合連携研究機構 (EDITORIA)	地球観測データ統融合に関する研究及び教育を推進し、国内外の大学・研究機関との連携拠点の役割を果たすとともに、その発展に寄与することを目的とした研究組織。
放射光連携研究機構	世界最高の高輝度放射光を用いて生命科学、物質科学についての最先端科学を展開し、卓越した研究成果を出し続けて世界をリードするとともに、関連する研究および教育を推進して、その発展に寄与することを目的とした研究組織。
創薬オープンイノベーションセンター	我が国最大の公的化合物ライブラリーとスクリーニング基盤を活用し、学内外の研究者と広く連携した革新的な創薬研究の推進の中核を担う研究組織。
ナノ量子情報エレクトロニクス研究機構	ナノ技術、量子科学及びITハードウェアの先端的融合領域におけるイノベーションの創出のための研究・教育を推進するとともに、国内外の大学・研究機関・企業との連携拠点の役割を果たすことにより、その発展に寄与することを目的とした研究組織。
知の構造化センター（ネットワーク）	日々蓄積される大量の知識を分析、可視化、構造化し、知的発見やイノベーション、問題解決、意思決定、人材育成に役立てるための方法論を研究開発し、その成果を社会的に実装することを目的としたネットワーク。
海洋アライアンス	海に関わる教育研究の部局横断的なネットワーク組織。次世代を担う総合的人材の育成に取り組むとともに、海に関わる現代的課題の発掘と、その解決のためのシンクタンクの役割を果たすことによって、海洋関連分野における教育研究の国際的な核を形成することを目的としている。
トランスレーショナル・リサーチ・イニシアティブ	先端医療の基礎から応用、実践にいたる研究開発を効率的に進めること（＝トランスレーショナル・リサーチ：橋渡し研究）を主たる目的に、部局横断的に設置された研究組織である。学内におけるトランスレーショナル・リサーチに関わる研究者のコミュニケーション促進や諸課題の解決等を行い、基礎を実践への橋渡しだけでなく、実践から基礎への橋渡しにも貢献することを目指している。
IRT 研究機構	ロボット技術と情報技術を融合したIRT（Information and Robot Technology）を基盤に、少子高齢社会や社会資本エイジング等の課題解決を目指して、産学連携、工学と社会科学の学術連携、並びに国際連携によりイノベーションの創出を推進する研究組織。
大学発教育支援コンソーシアム推進機構	本学の各部局等における新型高大連携事業をさらに推進すると同時に、大学の知を活かした教育内容の構築や教員支援を通じ、小中高等学校での教育の向上に資する事業を全国の教育委員会と連携して推進する。全国の大学による高大連携の中核的役割を果たす。
高齢社会総合研究機構	Gerontology（ジェロントロジー）すなわち、個人のエイジング（加齢現象）や高齢化による社会構造の変化とその問題を総合的に理解し、個人と社会の高齢化にともなう諸問題の解決に取り組むための学際的・総合的・実践的な知の体系を創成し、現実社会の諸課題を解決する方法を研究開発し、またその過程を通じて獲得した新たな知識と技術を社会に還元することを目的とした研究組織。
生命科学ネットワーク	東京大学における生命科学の教育研究に携わる者全体のネットワークの構築、生命科学研究者のコミュニケーションの促進、生命科学分野の知識の統括・構造化及び生命科学に関する教育の支援を行い、もって東京大学の生命科学系教育研究の発展に寄与することを目的としたネットワーク組織。
フューチャーセンター推進機構	柏の葉キャンパス駅前サテライトを活用して、情報発信、産公学連携、社会実験を推進し、新たな社会モデル創成のための教育研究を行う組織。
海洋基礎生物学研究推進センター	東京大学全学の協力により、三崎臨海実験所を拠点として、海洋生物学の共同研究を促進し、もって海洋生物学の先端研究、分野横断的研究及び次世代開拓研究の創出及び国際連携を図ることを目的とした研究組織。
マイクロ・ナノ多機能デバイス研究ネットワーク	東京大学の複数の部局に渡るマイクロ・ナノ多機能デバイスの工学並びに関連科学の研究者のネットワークを形成し、この研究分野の研究者のコミュニケーションを促進し、学内外に渡る活動を通じて同研究分野の発展を図ることを目的とした組織。
日本・アジアに関する教育研究ネットワーク	地域やディシプリンを問わず、日本を含むアジアを対象とする研究者が部局の枠を超えて集まり、アジアに関わる教育や研究の新たな可能性を探るために設立された組織。このネットワークを通じて、研究者間の協力及び交流を活性化させ、東京大学におけるアジア教育・研究の発展とアジア諸国との友好に寄与することを目的とする。
文書館	本学にとって重要な法人文書及び本学の歴史に関する資料等の適正な管理、保存及び利用等を行うとともに、本学の教育研究に寄与することを目的とした組織。

(平成26年度)

附属図書館

東京大学には、本郷、駒場、柏それぞれのキャンパス拠点図書館である総合図書館、駒場図書館、柏図書館のほか、各学部・研究所等にもそれぞれ32の部局図書館・室があり、これら全体で「東京大学附属図書館」を構成している。多数の図書館・室からなる附属図書館は、「共働する一つのシステム」であることを理念に掲げ、東京大学における学習・教育・研究活動を多面的にサポートしている。

総合図書館は、歴史的に貴重な資料から最新の資料まで幅広く所蔵しており、蔵書数など附属図書館の中では最大の規模である。駒場図書館は、前期課程の学生にとって中心的な図書館であり、駒場キャンパスでの多彩な授業や学習に即した幅広い分野の学習用図書と自習環境が用意されている。柏図書館は、大規模自動化書庫を備え全学の自然科学系学術雑誌バックナンバーセンターの役割も担っている。各部局図書館・室は、それぞれ学部・研究所等の特色を反映した個性豊かな図書館・室となっている。

附属図書館全体では900万冊以上の蔵書を有し、年間約25,000種類の雑誌を受け入れていると同時に、多様な電子的資料（データベース、電子ジャーナル等）も提供している。サービス面では、図書の購入希望や文献複写の申込と受取、調査質問など、従来のサービスをWeb上で行えるよう利便性を向上させたり、情報基盤センターと連携し東京大学の研究成果を広く発信する「UT Repository（東京大学学術機関リポジトリ）」の構築・拡充を行うなど、時代に即したサービスを展開している。



附属病院

医学部附属病院

医学部附属病院の起源は、1858年（安政5年）神田お玉ヶ池種痘所の設立に始まり、以来名称は様々に変わったものの、現在まで「個々の患者にとって最適な医療」の提供を行うことを最大の目標として、日本の医学・医療の一大拠点としての役割を果たしてきた。

総合病院としてあらゆる分野の病気に対応出来るよう、内科、外科、感覚・運動機能科、小児・周産・女性科、精神神経科、放射線科の6診療部門の中に、循環器内科、消化器内科、胃・食道外科、整形外科・脊椎外科、小児科など37の診療科を有し、診療を支える部門として、薬剤部、看護部、検査部、手術部、放射線部、救急部、集中治療部、企画情報運営部、事務部などの中央施設部門を設置している。また、特定機能病院としての役割を果たせるよう、様々な最新医療機器を備え、先端的な医療を行うと共に、東京都災害拠点病院及び地域がん診療連携拠点病院として、地域医療の一翼を担っている。

病床数は、1,217床（一般病床1,163床、精神病床54床）を有し、平成24年度は入院患者392,200人、外来患者754,373人（ともに延べ数）が診療を受けた。この中で入院、外来、検査、手術などの医療施設と臨床系の研究施設が機能している。さらに次世代の優れた医療人の育成を行なうため、学生教育だけでなく卒業教育、生涯教育など、人材育成と新しい診療技術の研究開発に取り組んでいる。



医科学研究所附属病院

医科学研究所附属病院は、医科学研究所の前身であった伝染病研究所の時代、基礎研究と感染症治療をつなぐ役割を果たす病院として1894年に設立された。1967年に伝染病研究所が医科学研究所に改組されると附属病院は開発医療を行う病院としての機能を有するようになり現在に至っている。ベッド数は135床であり、悪性腫瘍、感染症、免疫疾患が主たる対象疾患であり、ゲノム医療、細胞医療及び再生医療が対象疾患への主な先進的治療アプローチ法である。附属病院は先端医療研究センターを介して研究所と密接な関係を有している。基礎研究で得られた成果を臨床研究に応用、展開するため、先端医療研究センターで前臨床研究やプロトコル作成が行われ、附属病院でそれが実施される（トランスレーショナルリサーチ：TR）。附属病院には橋渡し研究拠点としてTRを支援するTR・治験センター、抗体ワクチンセンターなどが設置され、トランスレーショナルコーディネーターがTRにエントリーした患者のサポートを含め活発な活動を行っている。



（平成26年度）

本郷地区キャンパス建物配置図

本郷地区キャンパス

0m 100m 200m 300m



1 安田講堂	14 弥生講堂アネックス	政策ビジョン研究センター	51 医・教育研究棟
2 山上会館	15 広報センター	31 法文1号館	52 医・国際共同研究棟
3 三四郎池(育徳園心字池)	16 山上会館龍岡門別館	32 法文2号館	53 病院・外来診療棟
4 中央食堂(地下)	17 産学連携プラザ	33 法3号館	54 病院・入院棟A
5 第2食堂	18 御殿下グラウンド	34 法4号館	55 病院・入院棟B
6 本部棟	19 硬式野球場	35 総合研究棟	56 病院・中央棟東
7 総合図書館	20 農学部グラウンド	36 法学政治学系総合教育棟	57 病院・中央棟南
8 七徳堂	21 御殿下記念館	37 文3号館	58 病院・中央診療棟1
9 第2本部棟	学生支援センター	38 赤門総合研究棟	59 病院・中央診療棟2
国際センター本郷オフィス	バリアフリー支援室	39 文学部アネックス	60 病院・第一研究棟
日本語教育センター	22 コミュニケーションセンター	40 経済学研究科棟	61 病院・東研究棟
大学総合教育研究センター	23 陸橋	41 経済学研究科学術交流棟・小島ホール	62 病院・管理・研究棟
公共政策連携研究部・教育部	24 テニスコート	42 教育学部	63 病院・内科研究棟
本郷保健センター	25 テニスコート	43 医1号館	64 病院・南研究棟
サステナビリティ学連携研究機構	26 テニスコート	ハラスメント相談所 ※	65 病院・臨床試験棟
10 懐徳館	27 アントレプレナープラザ	44 医2号館本館	66 病院・最先端臨床研究センター
11 育徳堂(弓道場)	28 向ヶ岡ファカルティハウス	45 医・総合中央館(図書館)	67 病院・看護職員等宿舎
12 旧東京大学出版会棟	29 角川本郷ビル	医学教育国際研究センター	68 病院・設備管理棟
学生相談所 ※	国際部	46 医3号館	69 薬学部
なんでも相談コーナー ※	施設部	47 医3号館別棟	70 薬学系総合研究棟
コミュニケーション・サポートルーム ※	30 伊藤国際学術研究センター	48 医・生命科学実験棟	71 薬学部資料館
キャリアサポート室 ※	伊藤謝恩ホール	49 医4号館	72 薬学系研究科先端創薬棟
13 弥生講堂	エグゼクティブ・マネジメント・プログラム室	50 医5号館	73 工・列品館

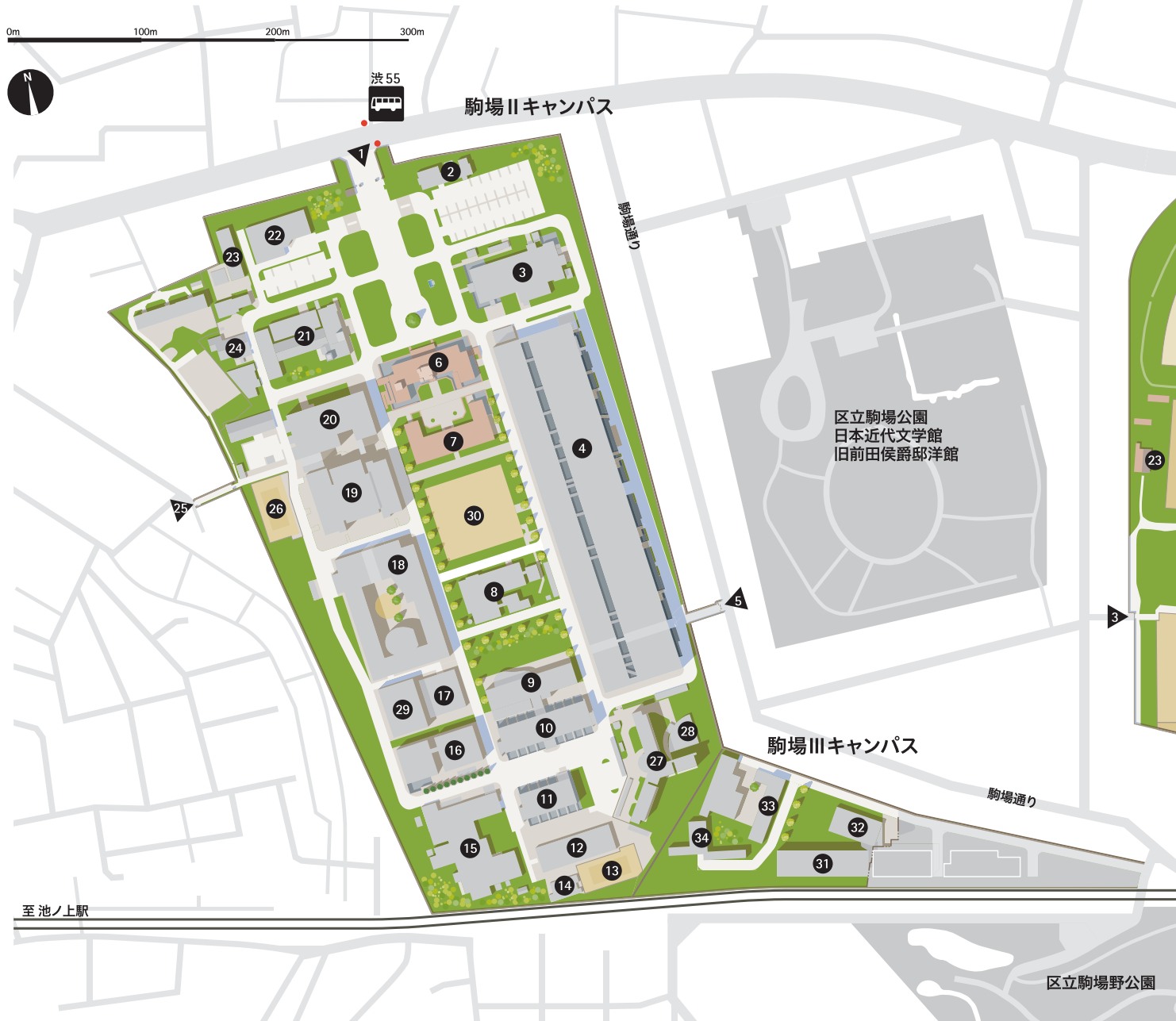


本郷地区キャンパスへの経路

- 本郷三丁目駅(東京メトロ丸ノ内線)より徒歩8分
- 本郷三丁目駅(都営地下鉄大江戸線)より徒歩6分
- 湯島駅又は、根津駅(東京メトロ千代田線)より徒歩8分
- 東大前駅(東京メトロ南北線)より徒歩1分
- 春日駅(都営地下鉄三田線)より徒歩10分
- 御茶ノ水駅(JR中央線、総武線)より
 <地下鉄利用>東京メトロ丸ノ内線(池袋行)→
 「本郷三丁目」駅下車
 東京メトロ千代田線(取手方面行)→
 「湯島」駅又は「根津」駅下車
 <都バス利用>茶51駒込駅南口又は、東43荒川土手操車所前行→
 「東大赤門前、東大正門前、東大農学部前」下車
 <学バス利用>学07東大構内行→「龍岡門、東大病院前、東大構内」下車
- 上野駅(JR山手線等)より
 <学バス利用>学01東大構内行→「龍岡門、東大病院前、東大構内」下車
- 御徒町駅(JR山手線等)より
 <都バス利用>都02大塚駅前又は、上69小滝橋車庫前行→
 「湯島四丁目、本郷三丁目」駅下車

74 工1号館	94 工・タンデム加速器研究棟	115 農学生命科学図書館	138 情報基盤センター別館
75 工2号館	95 工・原子動力実験装置室	116 農学資料館	139 低温センター
76 工3号館	96 工・風工学実験室	117 生命科学総合研究棟	
77 工4号館	97 工・超高压電子顕微鏡室	118 動物医療センター	
78 工5号館	98 I-REF棟	119 生物生産工学研究センター	
79 工6号館	99 理1号館(東棟)(計画中)	120 フードサイエンス棟	
80 工7号館	100 理1号館(中央棟)・小柴ホール	121 生命科学総合研究棟B	
81 工8号館	101 理1号館(西棟)	122 農学生命科学研究科プレハブ実験棟	
82 工9号館	素粒子物理国際研究センター	123 情報学環・学際情報学府	
総合研究機構	102 理2号館	124 情報学環・福武ホール	
83 工10号館	103 理3号館	125 情報学環・ダイワコピキタス学術研究館	
84 工11号館	104 理4号館	126 地震研究所1号館	
85 工12号館	105 理7号館	127 地震研究所2号館	
86 工13号館	106 理・化学館	128 地震研究所3号館	
87 工14号館	107 農1号館	129 分子細胞生物学研究所	
88 武田先端知ビル	108 農2号館	130 東洋文化研究所	
武田ホール	109 農2号館別館	131 社会科学研究所	
大規模集積システム設計教育研究センター	110 農3号館	132 史料編纂所	
89 工・船舶運動性能試験水槽	アジア生物資源環境研究センター	133 総合研究博物館	
90 工・船型試験水槽	111 農5号館	134 環境安全研究センター	
91 工・キャビテーショントンネル	112 農6号館	135 環境安全研究センターアネックス	※ 安田講堂の改修工事のため仮移転中です。
92 工・ものづくり実験工房	113 農7号館A棟	136 アイソトープ総合センター	
93 工・旧原子力センター別館	114 農7号館B棟	137 情報基盤センター	作成年月 2014.3

駒場地区キャンパス



駒場II・駒場IIIキャンパス

- | | |
|------------------------------|---------------------------|
| ▲1 正門 | ▲19 先端科学技術研究センター3号館南棟 |
| ② 車庫棟 | ②0 先端科学技術研究センター3号館 |
| ③ 1号館(風洞実験棟) | ②1 試作工場 |
| ④ 生産技術研究所研究棟(B~F棟) | ②2 設備センター |
| ▲5 東門 | ②3 埋蔵文化財調査室 |
| ⑥ 先端科学技術研究センター13号館 | ②4 生協食堂 |
| ⑦ 先端科学技術研究センター14号館 | ▲25 西門 |
| ⑧ 15号館 | ②6 テニスコート |
| ⑨ 総合研究実験棟(An棟)
コンベンションホール | ②7 インターナショナル・ロッジ駒場ロッジ別館 |
| ⑩ 総合研究実験棟(As棟) | ②8 ロッジ多目的ホール |
| ⑪ T棟 | ②9 駒場オープンラボラトリー |
| ⑫ 図書室 | ③0 ユニバーシティ広場 |
| ⑬ テニスコート | ③1 インターナショナル・ロッジ駒場ロッジ本館 |
| ⑭ 59号館 | ③2 インターナショナル・ロッジ駒場ロッジA棟 |
| ⑮ S棟(60年記念館) | ③3 インターナショナル・ロッジ駒場ロッジB棟 |
| ⑯ 連携研究棟(CCR棟) | ③4 インターナショナル・ロッジ駒場ロッジC・D棟 |
| ⑰ 食堂・会議室 | |
| ⑱ 先端科学技術研究センター4号館 | |

駒場Iキャンパスへの経路

- 渋谷駅(JR山手線等)より
 <私鉄利用>井の頭線(吉祥寺方面行)→「駒場東大前」駅下車
- 下北沢駅(小田急線)及び明大前駅(井の頭線)より
 <私鉄利用>井の頭線(渋谷方面行)→「駒場東大前」駅下車

駒場II・駒場IIIキャンパスへの経路

- 代々木上原駅(小田急線・東京メトロ千代田線)より徒歩12分
- 東北沢駅(小田急線)より徒歩8分
- 駒場東大前駅西口(井の頭線)より徒歩10分
- 池ノ上駅(井の頭線)より徒歩10分



駒場Iキャンパス

▲1 正門	18 2号館	37 8号館 バリアフリー支援室	54 バレーボールコート
▲2 坂下門	19 12号館	38 9号館	55 第二グラウンド
▲3 西門	20 11号館	39 21 Komaba Center for Educational Excellence (理想の教育棟) 国際センター駒場オフィス	56 テニスコート
▲4 北門	21 13号館	40 課外活動施設	57 テニスコート
▲5 裏門	22 14号館	41 学生会館	58 野球場
▲6 炊事門	23 三味堂	42 ロッカー棟	59 ラグビー場
▲7 梅林門	24 15号館	43 トレーニング体育館	60 第一グラウンド
8 アドミニストレーション棟	25 16号館	44 身体運動科学研究棟	61 テニスコート
9 駒場博物館	26 6号館	45 第二体育館	62 駒場コミュニケーション・プラザ a. 北館 b. 南館 c. 和館
10 101号館	27 17号館	46 第一体育館	63 初年次活動センター
11 1号館 学生相談所 進学情報センター	28 3号館	47 男女共同参画支援施設	64 数理アネックス
12 情報教育棟A	29 温室	48 キャンパスプラザA棟	
13 情報教育棟B	30 5号館	49 キャンパスプラザB棟	
14 駒場保健センター	31 アドバンスド・リサーチ・ラボラトリー	50 多目的ホール	
15 102号館	32 格技場	51 駒場図書館	
16 講堂	33 弓道場	52 柏蔭舎	
17 駒場ファカルティ・ハウス	34 7号館	53 数理科学研究科棟	
	35 10号館		
	36 18号館		

柏地区キャンパス



柏キャンパス

- ① 物性研極限光科学実験棟
- ② 物性研ショートパルス強磁場実験棟
- ③ 物性研低温・多重極限実験棟
- ④ 新領域生命棟
バイオイメージングセンター
- ⑤ 新領域基盤棟
なんでも相談コーナー 柏分室
- ⑥ 物性研究所
- ⑦ 宇宙線研究所
- ⑧ 物性研先端分光実験棟
- ⑨ 柏ゲストハウス
- ⑩ 食堂(カフェテリア)
- ⑪ 環境安全研究センター 柏支所
- ⑫ 新領域基盤科学実験棟
革新複合材料学術研究センター
- ⑬ 情報生命科学実験棟
オーミクス情報センター
- ⑭ 柏図書館
- ⑮ 総合研究棟
- ⑯ 中央口
新領域環境棟
ファンクショナルプロテオミクスセンター
- ⑰ 国際センター 柏オフィス
- ⑱ 柏保健センター
- ⑲ 食堂(プラザ 憩い)
- ⑳ 物性研ロングパルス強磁場実験棟
- ㉑ 学生相談所
- ㉒ 売店(生協)
- ㉓ 売店・食堂(生協)
- ㉔ 共同利用棟
- ㉕ カブリ数物連携宇宙研究機構棟
- ㉖ 大気海洋研究所
食堂(お魚倶楽部はま)
- ㉗ 大気海洋研海洋観測機器棟
- ㉘ 第2総合研究棟
- ㉙ 大気海洋研加速器実験棟

柏キャンパスへの経路

- 柏の葉キャンパス駅西口(つくばエクスプレス線)より
 <東武バス利用> 西柏03流山おおたかの森駅東口行(一部「東大西」止まり)→「東大前」、「東大西」下車
 西柏04江戸川台駅東口行(国立がん研究センター経由)→「東大前」、「東大西」下車
 西柏10江戸川台駅東口行(みどり台中央経由)→「東大前」、「東大西」、「東大西門前」下車
 <徒歩> 約25分
- 柏駅西口(JR常磐線、東京メトロ千代田線)より
 <東武バス利用> 西柏01国立がん研究センター行(柏の葉公園経由)→「東大西」、「東大前」下車
 柏44国立がん研究センター行(税関研修所経由)→「国立がん研究センター」下車
- 江戸川台駅東口(東武野田線)より
 <東武バス利用> 西柏04柏の葉キャンパス駅西口行(国立がん研究センター経由)→「東大西」、「東大前」下車
 西柏10柏の葉キャンパス駅西口行(みどり台中央経由)→「東大西門前」、「東大西」、「東大前」下車
- 常磐自動車道 柏IC 千葉方面出口から国道16号線へ500m先
 「十余二工業団地入口」交差点を右

柏IIキャンパス

- ⑳ 生涯スポーツ健康科学研究センター
- ㉑ インターナショナル・ロッジ 柏ロッジ

柏IIキャンパスへの経路

- 柏の葉キャンパス駅西口(つくばエクスプレス線)より
 <東武バス利用> 西柏02柏駅西口行又は、西柏05高田車庫行
 →「柏の葉公園中央」、「柏の葉高校前」下車
 西柏03流山おおたかの森駅東口行
 →「柏の葉高校前」下車
 <徒歩> 約15分
- 柏駅西口(JR常磐線、東京メトロ千代田線)より
 <東武バス利用> 西柏01国立がん研究センター行
 (柏の葉公園経由)
 →「柏の葉高校前」下車
 西柏02柏の葉キャンパス駅西口行又は、
 柏44国立がん研究センター行
 (税関研修所経由)
 →「柏の葉高校前」、「柏の葉公園中央」下車

柏の葉駅前キャンパス

- ㉒ 柏の葉キャンパス駅前サテライト

柏の葉駅前キャンパスへの経路

- 柏の葉キャンパス駅(つくばエクスプレス線)より徒歩1分



白金台キャンパス



- | | |
|----------------|-------------------------|
| ▲ 1 表門 | 14 4号館 |
| 2 臨床研究 A 棟 | 15 動物センター |
| 3 研究棟 (別館) | 16 アムジェンホール |
| 4 合同ラボ棟 | 17 旧ゲノム解析センター |
| 5 総合研究棟 | 18 クレストホール |
| 6 附属病院 A 棟 | 19 インターナショナル・ロッジ 白金台ロッジ |
| 7 附属病院 C 棟 | 20 看護師宿舎 |
| 8 附属病院 B 棟 | 21 近代医学科学記念館 |
| 9 1号館 | ▲ 22 西門 |
| 10 2号館 | 23 テニスコート |
| 11 白金ホール | |
| 12 ヒトゲノム解析センター | |
| 13 3号館 | |

白金台キャンパスへの経路

- 白金台駅 (東京メトロ南北線・都営地下鉄三田線) より徒歩1分
- 目黒駅東口 (JR山手線) より
 - <都バス利用> 品93大井競馬場前行又は、東98東京駅丸の内南口行 →「白金台駅前」下車
 - 黒77千駄ヶ谷駅前行又は、橋86新橋駅前行 →「東大医科研病院西門」下車
 - <徒歩> 15分
- 品川駅 (JR山手線等) より
 - <都バス利用> 品93目黒駅前行 →「白金台駅前」下車
- 広尾駅 (東京メトロ日比谷線) より
 - <都バス利用> 黒77又は、橋86目黒駅前行 →「東大医科研病院西門」下車
- 東京駅丸の内南口 (JR山手線等) より
 - <都バス利用> 東98等々力操車所行 →「白金台駅前」下車

中野キャンパス

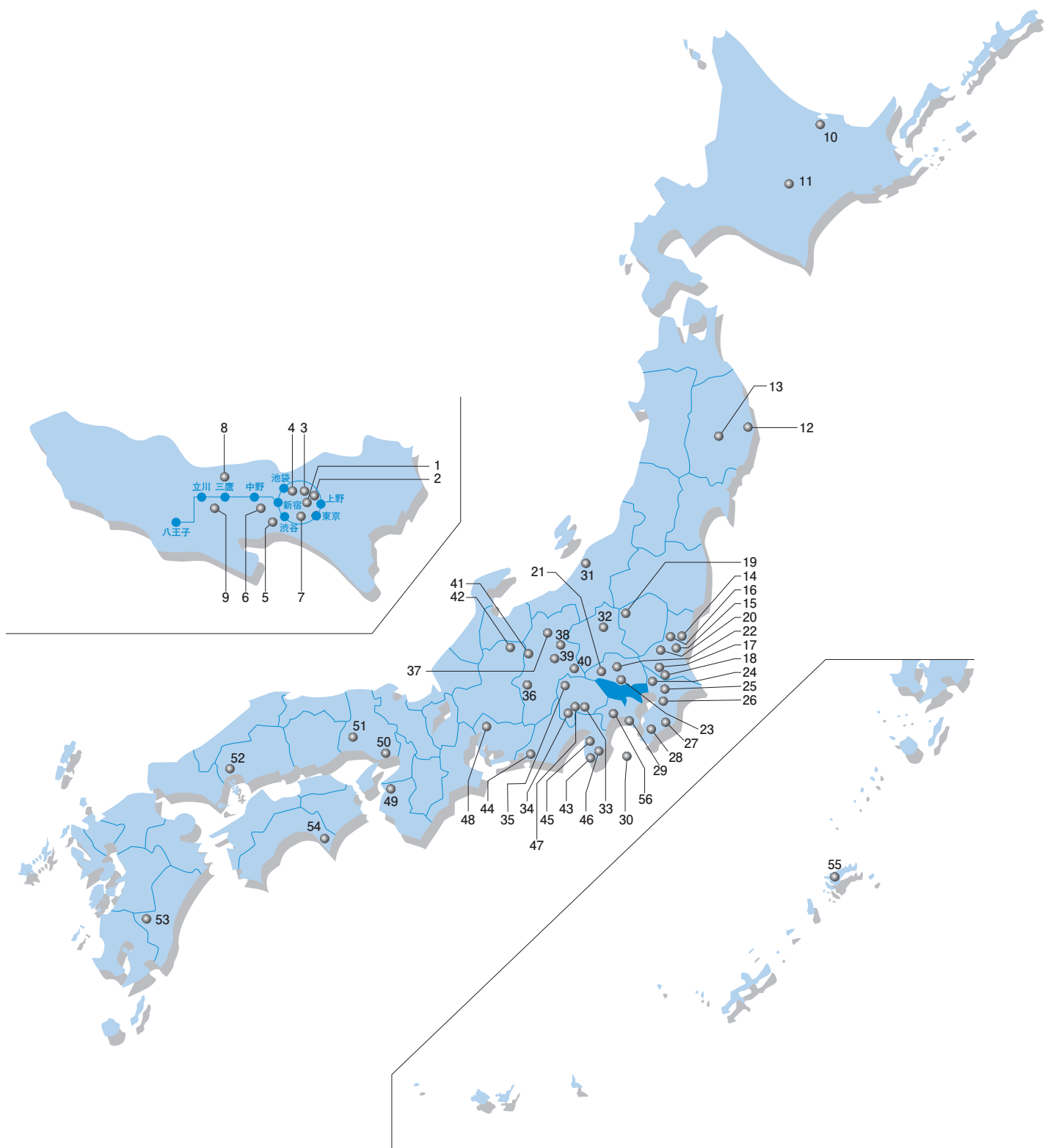


教育学部附属中等教育学校

- | |
|-----------|
| ▲ 1 正門 |
| 2 本校舎 |
| 3 総合教育棟 |
| 4 プール・武道館 |
| 5 体育館 |
| 6 テニスコート |
| 7 東京高校記念館 |
| 8 屋外運動場 |

中野キャンパスへの経路

- 中野新橋駅 (東京メトロ丸ノ内線) より徒歩10分
- 西新宿五丁目駅 (都営地下鉄大江戸線) より徒歩15分
- 幡ヶ谷駅 (京王線) より徒歩20分
- 新宿駅西口 (JR山手線等) より
 - <京王バス利用> 宿32佼成会聖堂前行又は、宿33永福町行 (約10分) →「東大附属前」又は「南台一丁目」下車すぐ
 - ※新宿駅西口17番乗り場



- | | |
|-------------|--|
| 1 本郷キャンパス | 本部事務、附属図書館、法学政治学研究科・法学部、医学系研究科・医学部、医学部附属病院、工学系研究科・工学部、人文社会系研究科・文学部、理学系研究科・理学部、経済学研究科・経済学部、教育学研究科・教育学部、薬学系研究科・薬学部、情報理工学系研究科、情報学環・学際情報学府、公共政策学連携研究部・教育部、東洋文化研究所、社会科学研究所、史料編纂所、総合研究博物館、環境安全研究センター、国際センター本郷オフィス、日本語教育センター、大学総合教育研究センター、本郷保健センター、素粒子物理国際研究センター等 |
| 2 浅野キャンパス | 工学系研究科・工学部、理学系研究科・理学部、低温センター、アイソトープ総合センター、情報基盤センター、大規模集積システム設計教育研究センター |
| 3 弥生キャンパス | 農学生命科学研究科・農学部、農学生命科学研究科附属動物医療センター、地震研究所、分子細胞生物学研究所、生物生産工学研究センター、アジア生物資源環境研究センター等 |
| 4 小石川地区 | 理学系研究科附属植物園、総合研究博物館小石川分館 |
| 5 駒場地区キャンパス | 総合文化研究科・教養学部、数理学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、駒場保健センター、インターナショナル・ロッジ、国際センター駒場オフィス等 |

6	中野キャンパス	教育学部附属中等教育学校
7	白金台キャンパス	医科学研究所、同附属病院、インターナショナル・ロジ等
8	田無地区	農学生命科学研究科附属生態調和農学機構、農学生命科学研究科附属演習林田無演習林
9	三鷹地区	理学系研究科附属天文学教育研究センター
10	人文社会系研究科附属北海文化研究常呂実習施設	
11	農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林	
12	大気海洋研究所附属国際沿岸海洋研究センター	
13	救援・復興支援室遠野分室遠野東大センター (TTC)	
14	工学系研究科原子力専攻、物性研究所附属中性子科学研究施設	
15	農学生命科学研究科附属牧場	
16	農学生命科学研究科附属放射線育種場共同利用施設	
17	地震研究所附属観測開発基盤センター筑波地震観測所	
18	物性研究所附属極限コヒーレント光科学研究センター軌道放射物性研究施設つくば分室	
19	理学系研究科附属植物園日光分園	
20	工学系研究科附属柿岡教育研究施設	
21	農学生命科学研究科附属演習林秩父演習林	
22	地震研究所附属観測開発基盤センター堂平地震観測所	
23	理学系研究科附属原子核科学研究センター (和光分室)	
24	柏キャンパス	物性研究所、宇宙線研究所、大気海洋研究所、新領域創成科学研究科、人工物工学研究センター、空間情報科学研究センター、環境安全研究センター (柏支所)、柏保健センター、カブリ数物連携宇宙研究機構、柏図書館、柏地区共通事務センター、国際センター 柏オフィス等
	柏IIキャンパス	生涯スポーツ健康科学研究センター、ラグビー場、インターナショナル・ロジ
	柏の葉駅前キャンパス	フューチャーセンター推進機構
25	検見川キャンパス	検見川総合運動場・検見川セミナーハウス、薬学系研究科附属薬用植物園
26	生産技術研究所附属千葉実験所	
27	農学生命科学研究科附属演習林千葉演習林	
28	地震研究所附属観測開発基盤センター鋸山地殻変動観測所	
29	理学系研究科附属臨海実験所、地震研究所附属観測開発基盤センター油壺地殻変動観測所	
30	地震研究所附属観測開発基盤センター伊豆大島火山観測所	
31	地震研究所附属観測開発基盤センター弥彦地殻変動観測所	
32	数理学研究科玉原国際セミナーハウス	
33	農学生命科学研究科附属演習林富士癒しの森研究所	
34	地震研究所附属観測開発基盤センター富士川地殻変動観測所	
35	宇宙線研究所附属明野観測所	
36	理学系研究科附属天文学教育研究センター木曾観測所	
37	地震研究所附属観測開発基盤センター信越地震観測所	
38	地震研究所附属観測開発基盤センター浅間火山観測所	
39	地震研究所附属観測開発基盤センター小諸地震火山観測所	
40	地震研究所附属観測開発基盤センター八ヶ岳地球電磁気観測所	
41	宇宙線研究所附属乗鞍観測所、同鈴蘭連絡所	
42	宇宙線研究所附属神岡宇宙素粒子研究施設、カブリ数物連携宇宙研究機構神岡分室	
43	農学生命科学研究科附属演習林樹芸研究所	
44	農学生命科学研究科附属水産実験所	
45	戸田寮	
46	下賀茂寮	
47	山中寮内藤セミナーハウス	
48	農学生命科学研究科附属演習林生態水文学研究所	
49	地震研究所附属観測開発基盤センター和歌山地震観測所	
50	物性研究所附属計算物質科学研究センター神戸分室	
51	物性研究所附属極限コヒーレント光科学研究センター軌道放射物性研究施設播磨分室	
52	地震研究所附属観測開発基盤センター広島地震観測所	
53	地震研究所附属観測開発基盤センター霧島火山観測所	
54	地震研究所附属観測開発基盤センター室戸地殻変動観測所	
55	医科学研究所附属奄美病害動物研究施設	
56	海洋アライアンス平塚総合海洋実験場	



○ 最寄り駅 (徒歩またはバス接続)
 ■ のりかえ駅
 最寄り駅からの経路は各キャンパス配置図をご覧ください。

東京大学アクセスマップ